

革新的 GX 技術創出事業 (GteX)

令和 5 年度 募集要項

募集期間

令和 5 年 5 月 11 日 (木) ~ 7 月 6 日 (木) 12:00



未来創造研究開発推進部

令和 5 年 5 月

<公募概要>

(1) スケジュールについて

募集開始	令和 5 年 5 月 11 日 (木)
募集説明会	詳細および参加申込等は以下の公募ページをご参照ください。 URL : https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html
募集受付締め切り (e-Rad による受付期限)	令和 5 年 7 月 6 日 (木) 12:00 (正午)
書類選考期間	7 月下旬~8 月上旬
面接選考期間	8 月中旬~9 月上旬
採択課題の通知・発表	9 月中
研究開発開始	10 月以降

※1 書類選考期間以降は全て予定です。今後変更となる場合があります。

※2 e-Rad を通じた応募の受付は、5 月 11 日 (木) から開始予定です。受付開始は公募ページにてお知らせします。

※3 面接を行う具体的な日時は、JST から指定します。

※4 面接選考の日程および面接選考対象者へのメール連絡期日は決まり次第、公募ページにてお知らせします。

(2) 応募方法について

応募は e-Rad を通じて行っていただきます(「第 5 章 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) による応募方法等について」を参照)。締め切り間際は e-Rad が混雑するため、提案書の作成環境によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分とって、応募を完了してください。

募集締め切りまでに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象とはしません。

所属機関・役職等について e-Rad の記載と提案書の記載を統一してください(相違があった場合は提案書本文の記載を正として扱います)。e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理といたしますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書様式間違い、提案書各様式(特に様式 1: 提案書表紙)の抜け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。また、査読を困難とする文字化けが確認された際は、JST から当該内容の確認の連絡をする場合があります。

なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締め切り時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締め切り時刻までに、JST は提案者に事前確認の上での提案書の訂正、又は提案者に対する訂正の依頼行為の一切を行わないことにつき、ご承知おきください。

(3) 募集対象領域・公募テーマ

事業全体統括

PD：魚崎 浩平（北海道大学 名誉教授/物質・材料研究機構 名誉フェロー/科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー）

蓄電池領域

PO：桑畑 進（大阪大学 大学院工学研究科 研究科長／教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.2 を参照してください。

水素領域

PO：内田 裕之（山梨大学 クリーンエネルギー研究センター 特任教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.12 を参照してください。

バイオものづくり領域

PO：近藤 昭彦（神戸大学 副学長／大学院科学技術イノベーション研究科 教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.21 を参照してください。

<応募・参画を検討されている研究者等の方々へ>

1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について

JST は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します！

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする成果文書「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ**」が全会一致で採択されました。SDGsの17のゴールは、人類が直面している持続可能性に関する諸課題を示しているだけでなく、これらの課題を統合的かつ包摂的に解決していくことが求められており、科学技術イノベーションによりこれらの社会課題の解決や、より良い政策決定に資する科学的根拠を提供することが期待されています。これらの役割は、1999年に国際科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言[※]）の中で示された、新たな科学の責務である「社会における科学と社会のための科学」と一致すると言えます。わが国の科学技術政策を推進する中核的機関として、JSTは先端的な基礎研究を推進するとともに、社会の要請に応える課題解決型の研究開発に取り組んでいます。SDGsはJSTの使命を網羅しうる世界共通の目標であり、JSTの事業を通じて産学官民と共創し、持続可能な社会の実現に研究者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っております。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

※ブダペスト宣言では、「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における科学と社会のための科学」が21世紀の科学に対する責任、挑戦そして義務として明記されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 ダイバーシティの推進について

JST はダイバーシティを推進しています！

科学技術イノベーションをもたらす土壌には「ダイバーシティ（多様性）」が必要です。年齢、性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有する人材が参画し、アイデアを出し合い、共創、共働してこそ新しい世界を拓くことができます。JST は、あらゆる科学技術においてダイバーシティを推進することにより未来社会の課題に取り組み、我が国の競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においてもジェンダー平等をはじめダイバーシティとも深く関わりのある目標が掲げられており、国内のみならず世界共通の課題解決にも貢献していきます。

現在、女性の活躍が「日本最大の潜在力」として成長戦略の中核に位置づけられています。研究開発においても、女性の参画拡大が重要であり、科学技術イノベーションを支える多様な人材として女性研究者が不可欠です。JST は女性研究者の積極的な応募に期待しています。JST では、従来よ

り実施している「出産・子育て・介護支援制度」について、利用者である研究者の声に耳を傾け、研究復帰可能な環境づくりを図る等、制度の改善にも不断に取り組んでいます。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討します。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JST はダイバーシティを推進しています。これは国内の課題を解決するだけでなく、世界共通の課題を解決していくことにつながり、海外の機関と協力しながらダイバーシティ推進を通して SDGs 等地球規模の社会課題に取り組んでいきます。

JST のダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産、子育てや介護について支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めています。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、特にこれまで応募が少なかった女性研究者の方々の応募を歓迎し、新しい価値の創造に取り組みます。

女性研究者を中心に、みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

ダイバーシティ推進監

ダイバーシティ推進室長

3 公正な研究活動を目指して

公正な研究活動を目指して

近年の相次ぐ研究不正行為や不誠実な研究活動は、科学と社会の信頼関係を揺るがし、科学技術の健全な発展を阻害するといった憂慮すべき事態を生み出しています。研究不正の防止のために、

科学コミュニティの自律的な自浄作用が機能することが求められています。研究者一人ひとりからは自らを厳しく律し、崇高な倫理観のもとに新たな知の創造や社会に有用な発明に取り組み、社会の期待にこたえていく必要があります。

JSTは、研究資金の配分機関として、研究不正を深刻に重く受け止め、関連機関とも協力して、社会の信頼回復のために不正防止対策について全力で取り組みます。

1. JSTは研究活動の公正性が、科学技術立国を目指すわが国にとって極めて重要であると考えます。
2. JSTは誠実で責任ある研究活動を支援します。
3. JSTは研究不正に厳正に対処します。
4. JSTは関係機関と連携し、不正防止に向けて研究倫理教育の推進や研究資金配分制度の改革などに取り組みます。

私たちは、夢と希望に満ちた明るい未来社会を実現するために、社会の信頼のもとで健全な科学文化を育まねばなりません。引き続き、研究コミュニティや関連機関のご理解とご協力をお願いします。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

目次

第 1 章 革新的 GX 技術創出事業 (GteX) について	1
1.1 事業概要	1
1.2 事業実施方針・運営体制	2
1.3 事業の特徴と推進にあたっての留意事項	4
1.4 研究開発体制について	6
1.5 共通研究機器について	8
1.6 大型実験施設・設備の利用について	9
1.7 研究開発課題の構成について	10
第 2 章 公募・選考	12
2.1 公募の対象となる領域および公募テーマ等	12
2.2 公募期間・選考スケジュール	12
2.3 応募要件	13
2.3.1 応募者の要件	13
2.3.2 研究開発体制の要件	14
2.3.3 研究開発機関の要件	15
2.4 応募方法	15
2.4.1 研究開発提案書の様式	15
2.4.2 重複応募の制限について	16
2.5 選考方法	17
2.5.1 選考の流れ	17
2.5.2 採択にあたっての特例措置	17
2.5.3 利益相反マネジメントの実施	18
2.6 選考の観点	20
2.6.1 チーム型研究の評価基準	20
2.6.2 革新的要素技術研究の評価基準	21
第 3 章 採択後の研究推進等について	22
3.1 研究開発計画の作り込み	22
3.2 委託研究契約	22

3.3 研究開発費	23
3.3.1 研究開発費（直接経費）	23
3.3.2 間接経費.....	24
3.3.3 複数年度契約と繰越制度について	24
3.4 研究開発の推進.....	24
3.4.1 研究開発マネジメント体制.....	25
3.4.2 研究開発マネジメントの視点	25
3.5 評価	27
3.6 研究開発代表者及び主たる共同研究者の責務等	27
3.6.1 研究開発推進上の責務等	27
3.6.2 研究開発成果に関する責務等.....	29
3.7 研究機関の責務等.....	30
3.8 その他留意事項.....	33
3.8.1 出産・子育て・介護支援制度.....	33
3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について	34

第 4 章 応募に際しての注意事項 **35**

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	35
4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置	36
4.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保..	39
4.4 不正使用及び不正受給への対応	40
4.5 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置	42
4.6 関係法令等に違反した場合の措置.....	42
4.7 繰越について	42
4.8 府省共通経費取扱区分表について.....	42
4.9 費目間流用について	43
4.10 年度末までの研究期間の確保について	43
4.11 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について	43
4.12 研究設備・機器の共用促進について	44
4.13 博士課程学生の処遇の改善について	45
4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について	46
4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について	47

4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について	48
4.17 URA 等のマネジメント人材の確保について	48
4.18 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	48
4.19 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について	50
4.20 社会との対話・協働の推進について	51
4.21 オープンアクセスおよび研究データマネジメントについて	52
4.22 NBDC からのデータ公開について	52
4.23 論文謝辞等における体系的番号の記載について	53
4.24 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について	53
4.25 競争的研究費改革について	54
4.26 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について ...	54
4.27 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について	56
4.28 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について	60
4.29 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて	60
4.30 e-Rad からの内閣府への情報提供等について	61
4.31 研究者情報の researchmap への登録について	61
4.32 JST からの特許出願について	62

第 5 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について

5.1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について	63
5.2 e-Rad を利用した応募方法	63
5.3 その他	64

第1章 革新的 GX 技術創出事業 (GteX) について

1.1 事業概要

世界各国においてカーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速し、GX（グリーントランスフォーメーション）関連投資も急速に拡大しています。GXの実現のためには、2050年のカーボンニュートラルを実現するとともに、産業競争力の強化、経済成長・発展が必要不可欠です。今後の温室効果ガス（GHG）削減目標の達成や将来産業の創出に向けては既存技術の導入だけではなく新規技術の創出が必要であり、そうした技術を継続的に生み出すためには、産業界における実証や技術開発と並行してアカデミアにおける研究開発と人材育成への支援、企業とアカデミアの真の連携による社会実装が求められます。

革新的 GX 技術創出事業 (GteX¹) (以下、「本事業」という。) では、我が国のアカデミアにおける基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学・国研等における研究開発及び人材育成を支援することにより、革新的な技術シーズの創出や人材輩出の観点から GX の実現への貢献を目指します。GX の実現につながる革新的技術を創出するためには、単に要素技術の基礎研究のみならず、研究の縦割りを打破し、例えば、材料開発やエンジニアリング、評価・分析、データ運用・解析等において様々な研究室・研究者が集結し、研究開発目標達成に向けて「チーム」として一気通貫で統合的に研究開発を行う体制の構築が不可欠です。

そこで、本事業では、文部科学省が策定した「革新的 GX 技術創出事業 (GteX)」基本方針 (以下「基本方針」という。) および「革新的 GX 技術創出事業 (GteX)」研究開発方針 (以下「研究開発方針」という。) を踏まえ、日本のアカデミアの将来的な貢献が大きく期待できる領域として「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」を設定し、大学・国研等のトップレベルの研究者がオールジャパンの統合的なチームで行う研究開発を支援します。領域設定については、基本方針等の改定や産業動向、研究開発動向等を踏まえて必要に応じて見直しを行います。

なお、本事業は、内閣府ウェブサイト (<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/index.html>) に掲載している競争的研究費制度一覧の事業名に該当します。

¹ GteX = Green technologies of eXcellence

1.2 事業実施方針・運営体制

【事業実施の流れ】

①基本方針・研究開発方針の策定

- ・文部科学省に設置された革新的 GX 技術開発小委員会²における審議を踏まえ、文部科学省が基本方針、研究開発方針を策定します。

②事業計画の策定

- ・基本方針・研究開発方針等を踏まえ、JST が領域毎の研究開発計画（以下、「事業計画」という。）を策定します。

③研究開発の実施

- ・JST はプログラムディレクター（以下、「PD」という。）、プログラムオフィサー（以下、「PO」という。）、領域アドバイザー（以下、「AD」という。）、委員会の設置など、事業の運営体制を構築します。事業運営体制のもと、事業計画に基づき公募・審査・採択を実施し、研究開発の進捗状況等について管理します。

④研究開発の評価

- ・JST は研究開発課題に対して研究開発期間中にステージゲート評価を実施し、研究開発の実施内容の継続、中止、研究開発費の増減、研究開発体制の見直し等を判断します。

⑤事業計画等の見直し

- ・JST は研究開発の進捗状況等を踏まえ、事業計画の変更が必要な場合は文部科学省に報告し、必要に応じて革新的 GX 技術開発小委員会の助言を受けます。

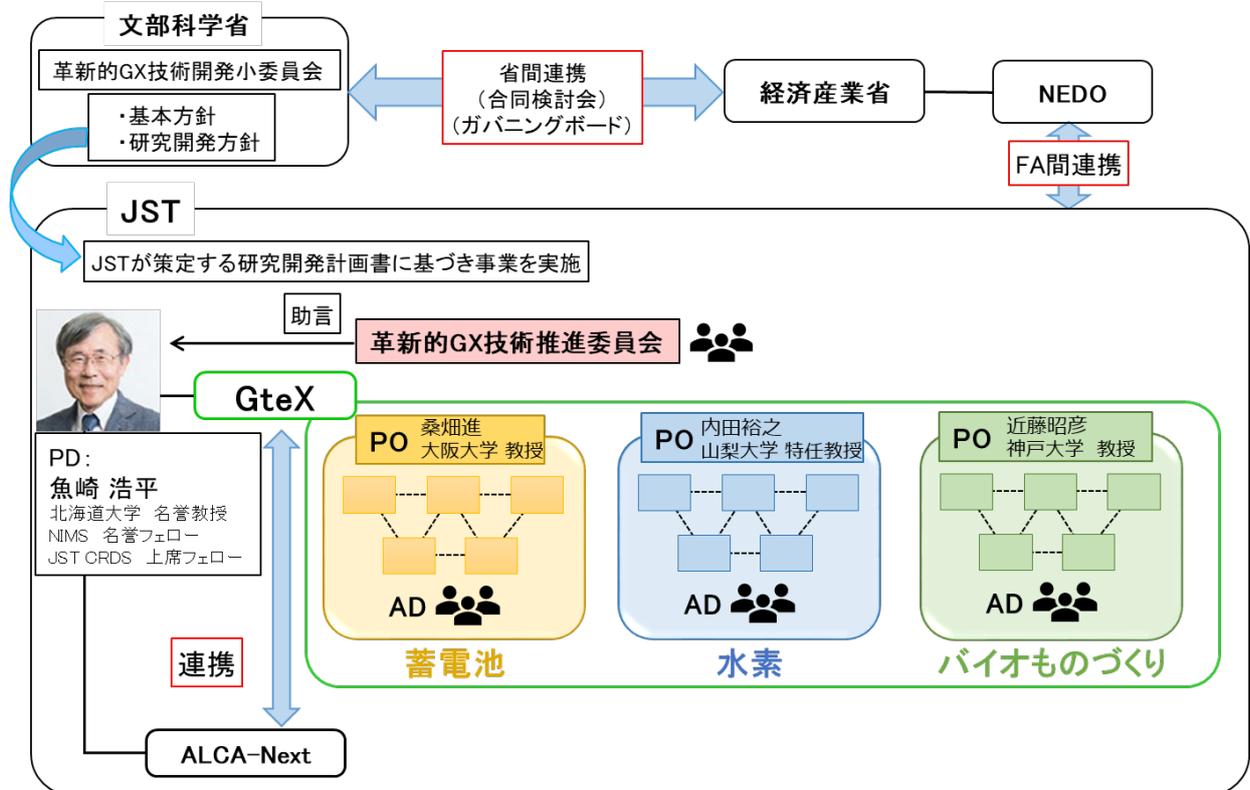
また、本事業では、大学等のアカデミアが実施するべき基礎・基盤研究を推進し、産業界における技術開発・実証・実用化へとシームレスにつなぐことを目指します。そのためには、産業界における技術課題の明確化や、アカデミアの研究成果の早期展開等、産学の相互連携を深化させていくことが重要です。本事業では、文部科学省と経済産業省との合同検討会やガバニングボードによる政策連携、JST と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）との事業間連携を促進します。さらに、本事業の PD が同じく運営を統括する JST 戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発（以下「ALCA-Next」という。）をはじめとする他事業との積極的な連携を図ります。

² 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 環境エネルギー科学技術委員会に設置

【JST における事業の運営体制】

本事業の運営全般については、JST が任命した PD が統括します。PD は、事業の運営全般を統括し、研究開発の全般的なマネジメントを行います。また、事業を俯瞰する立場から事業の運営を統括するために革新的 GX 技術推進委員会より助言を受け、事業計画の策定・見直し、予算を含む領域横断事項の調整、各領域における採択課題の決定、ステージゲート評価結果に基づく研究開発課題の継続・中止の決定など事業運営上の重要案件について決定します。革新的 GX 技術推進委員会は PD を委員長として、外部有識者により構成されます。委員会は、委員長の求めに応じて招集され、事業運営上の重要案件について PD へ助言します。

PO は、PD の全体統括の下、担当領域において、各研究開発課題を含めた領域全体のマネジメントを行います。専門的な知見を有した AD 等の外部有識者の協力を受け、採択候補課題の選考、サイトビジット等を通じた研究開発の進捗管理や各チームへの指示、ステージゲート評価等を実施します。また、評価結果等を踏まえて研究開発費の増減、課題の融合、課題の早期終了（中止）等を行います。



運営体制図

1.3 事業の特徴と推進にあたっての留意事項

本事業の推進にあたっては以下の特徴および留意事項を踏まえた対応が求められます。また、本事業の事業趣旨は文科省が策定する基本方針、研究開発方針、JST が策定する事業計画に基づいています。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kankyouene/detail/1417737_00001.htm)

- ステージゲート評価の実施

研究開発目標の達成に向けては、研究開発を定期的にモニタリング・評価することが重要です。目標達成が困難と判断される場合には研究開発計画を見直すことや、早期実用化に向けた研究開発の加速が必要と判断される場合には研究開発費を前倒すことなど、必要に応じて柔軟な取組が求められます。このため、本事業では原則として研究開発開始 3 年度目、5 年度目にステージゲート評価を実施し、研究開発課題の継続、中止、研究開発費の増減、研究開発体制の見直し等について判断します。また、領域や研究開発課題の性質に応じて実施時期は変更・追加する場合があります。詳細については、「1.4 研究開発体制について」、「3.5 評価」をご確認ください。

- データ活用の推進

研究開発においても自動化・自律化が急速に進展しています。特に、本事業で対象とする領域では国際競争が激化する中、基盤となる研究開発の効率を高める取組は極めて重要です。そのため、本事業では、既存の研究手法を革新する研究 DX や、研究の DX 化を進める上でのデータ運用について各領域で方針を定めます。具体的には、各種実験・計測データは特定のデータベースに一元的に集約し、適切なデータマネジメント方針を定めた上で、データ提供者の利益を守りつつ、データの共用化を行います。本事業に参画する場合には方針への対応を求めます。詳細については、「3.4 研究開発の推進」、「3.6.2 研究開発成果に関する責務等」をご確認ください。

- 海外連携

本事業では、我が国が GX 推進におけるグローバルなネットワークの核となることを目指しており、そのためには海外のトップレベルの研究機関との戦略的・積極的な連携を促進することが必要です。また、高い技術を持ちながら、実証や標準化、市場導入で後れを取ることにならないよう、国際的な視野に立った研究開発を推進し、成果の迅速な国際展開を図ることが重要です。そのために、本事業においては、世界をリードする研究開発を推進することは勿論のこ

と、パートナー国となる諸外国の大学や研究機関と相互に研究者の派遣、受け入れ、さらには共同研究を行うなど、世界トップレベルの研究機関、研究者との国際連携を強力に推進します。また、長期的に世界をリードしていくためには、若手研究者の育成が不可欠であり、若手研究者同士の相互交流や海外研修等の環境作りに注力します。

- 若手の積極的な参画・育成

カーボンニュートラル等の実現を目指す 2050 年に活躍する人材を育成するために、将来を担う人材として、博士人材を含め我が国の将来の産業界やアカデミアをけん引することが期待される研究者・技術者等を、本事業で対象とする領域において育成していくことが強く求められています。また、さらには将来研究者・技術者等になることが期待される大学院生、学部学生の意識啓発も必要となります。そのため、研究開発の実施にあたって中心的なポジションへの着任や研究開発の方向性を検討する場等への若手研究者の参画、本事業への修士・博士課程学生等の参画を積極的に奨励します。詳細については、「3.6 研究開発代表者及び主たる共同研究者の責務等」、「4.13 博士課程学生の処遇の改善について」、「4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について」、「4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について」、「4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について」をご確認ください。

- 成果最大化に向けた知的財産マネジメント、オープン・クローズ戦略

本事業は主に大学等における基盤研究を推進するものであるため、研究成果は原則として公開とします。一方で、各領域における研究開発は、我が国の産業力強化や研究力強化に大きな影響を及ぼす可能性があるため、研究成果のオープン・クローズ戦略が重要となります。企業との共同研究への発展が期待できるなどの場合は、研究開発段階に応じて研究成果やデータの共有範囲等について方針を策定し、PO 等による判断の下、適切なマネジメントを実施します。知的財産においては、早期の実用化が見込まれる場合は企業等への知的財産権の実施許諾等の支援を積極的に推奨するなど、企業等が早期の社会実装を目指すにあたって知的財産権の問題が障害とならないよう各領域で方針を定め、各研究開発チームにおいて対応を求めます。詳細については、「3.4 研究開発の推進」、「3.5.2 研究開発成果に関する責務等」をご確認ください。

- 研究設備等の共用の推進

「4.12 研究設備・機器の共用促進について」にあるとおり、大型の設備等については、積極

的な共用促進が推奨されています。本事業においては事業全体で成果の最大化を図るために、より一層、設備等の共用を促進します。例えば、大型の設備や、一機関においては使用頻度が限られる設備、管理・運用経費が高額の設備等については、本事業に参画している機関における相互扶助のネットワークを形成し、領域・研究開発チーム間で、領域横断での利用方策について検討します。大型設備等のうち、POが指定するものについては、領域・研究開発チーム間での共用やそのために必要な体制の整備を求める場合があります。また、ニーズを踏まえた上で大型放射光施設等との連携も領域横断で検討します。設備の効果的・効率的な運用に向けては、各領域や研究開発チームにおいて設置する機関やそのための予算を調整する場合等がございます。詳細については、「1.5 共通研究機器について」、「4.12 研究設備・機器の共用促進について」をご確認ください。

- 積極的な領域・研究開発チーム間連携

領域や研究開発チームを超えて、設備共用の促進やデータ利活用等も含めて共同で実施することにより、研究開発の新たな展開が期待できる局面も予想されます。そのため、積極的な領域間や研究開発チーム間の連携を促進します。領域横断の取組が必要と判断した場合は領域横断のチームを編成することも可能とします。

1.4 研究開発体制について

本事業における研究開発体制は以下のとおりです。なお、領域毎に具体的な体制や名称は異なりますので、詳細は募集要項別紙第6章をご確認ください。

(1) チーム型研究：

要素技術開発を集積させたオールジャパンの大規模な研究開発チームで、異分野の知見を取り入れながら研究開発を実施します。チームリーダーは、要素技術の研究開発を実施する複数のグループを取りまとめ、トータルシステムとしての最適化など、各公募テーマの達成に向けて、チームが一体となって研究を推進します。グループの規模や数は、それぞれの領域や公募テーマの実情に応じたものとします。なお、領域によっては採択されたチームリーダーの中から、全チームを総合的にサポートする「総合チームリーダー」を設置する場合があります。

当初の研究期間は5年以内とします。研究期間中にステージゲート評価を行い、研究課題の中止、見直し、加速、強化等について判断します。ステージゲート評価の実施時期は、研究課題の性質に応じて設定しますが、事業開始から3年度目、5年度目にステージゲート評価を行うことを基本とします。ステージゲート評価の結果次第で、研究期間は最大で10年とすることができ

ます。また、PD・PO等の判断により、適時、ステージゲート評価を行います。

なお、採択決定後「第3章 採択後の研究推進等について」に記載した研究開発課題の作り込みを行い、作り込み完了後に研究が開始されます。当初の研究開発期間の5年は、作り込み完了後～2028年3月31日と定義します。

また、各研究チーム個別に必要な研究機器（以下「個別研究機器」という。）を導入することはできますが、効率性や機器の操作に習熟した専任のオペレータ配置等の観点から、特に大型の研究機器は「1.5 共通研究機器について」における共通研究機器整備として、集約して整備・運用します。

(2) 革新的要素技術研究：

チーム型研究の要素技術となり得る革新的な発想について、フィージビリティスタディを行うものです。個人研究あるいはごく少数の研究者で行われる研究を想定しています。例えば蓄電池領域の公募テーマ1「実用電池（先進リチウムイオン電池）の革新」における活物質、電解質等が考えられます。どのような要素技術が考えられるかについては、募集要項別紙第6章の各領域における公募テーマの研究開発内容に記載した技術例を参考としてください。

採択決定後、直ちにPO、ADおよびチームリーダーと面談を行い、チーム型研究に追加する要素技術となり得ると判断された場合は、研究開発開始までにチーム型研究に編入されます。その場合、初年度の研究開発費は応募時の申請額を基本としますが、PO等の判断により増減される場合があります。次年度以降の研究開発費は、研究開発チームに配分されている研究開発費より支出されます。

一方、チーム型研究に編入される見込みがないと判断された場合、研究は2024年3月31日をもって中止となります。その場合、研究開発費は提案時の申請額を基本としますが、PO等の判断により減額される場合があります。

<用語の説明>

- 公募テーマ : 各領域に設置される、チーム型研究を対象とした具体的な公募テーマ。公募・選考は、公募テーマ単位で実施。
- 研究開発チーム : チーム型研究における各公募テーマにて採択される研究開発課題。研究開発を実施する単位。
- チームリーダー : 研究開発を推進する研究開発チームの責任者。
- グループ : チーム型研究における研究開発チームにおいて、要素技術の研究開発やメカニズムの解明などを担う。グループリーダーとグループメンバーから構成される。
- 研究開発代表者 : チーム型研究のチームリーダー、革新的要素技術研究の研究者の総称。
- 主たる共同研究者 : チーム型研究のグループリーダーおよび、委託研究の契約代表となるグループメンバー。

1.5 共通研究機器について

各研究チームにおいて個別研究機器を導入することはできますが、効率性や機器の操作に習熟した専任のオペレータ配置等の観点から、特に大型の研究機器等は集約して整備し、供用します。

(これら集約して整備、供用する機器は、以下「共通研究機器」という。) 共通研究機器は、本事業で新規に導入した機器の他、既設の研究機器で本事業のために提供できるものがある場合は、これらの既設機器も含まれます。

共通研究機器は、各研究サイトにおいて分散して導入した設備を他サイトとの共同研究にも供用するものは対象ではなく(これらは「個別研究機器」に区分)、主として大型の研究機器等を集約して整備し、管理責任者のもと一体的に維持・管理されるとともに、専任のオペレータによる試料作製や機器操作等を含む利便性を考慮して供用されるものが対象となります。このような観点から、共通研究機器整備では、以下の経費が支出対象となります。

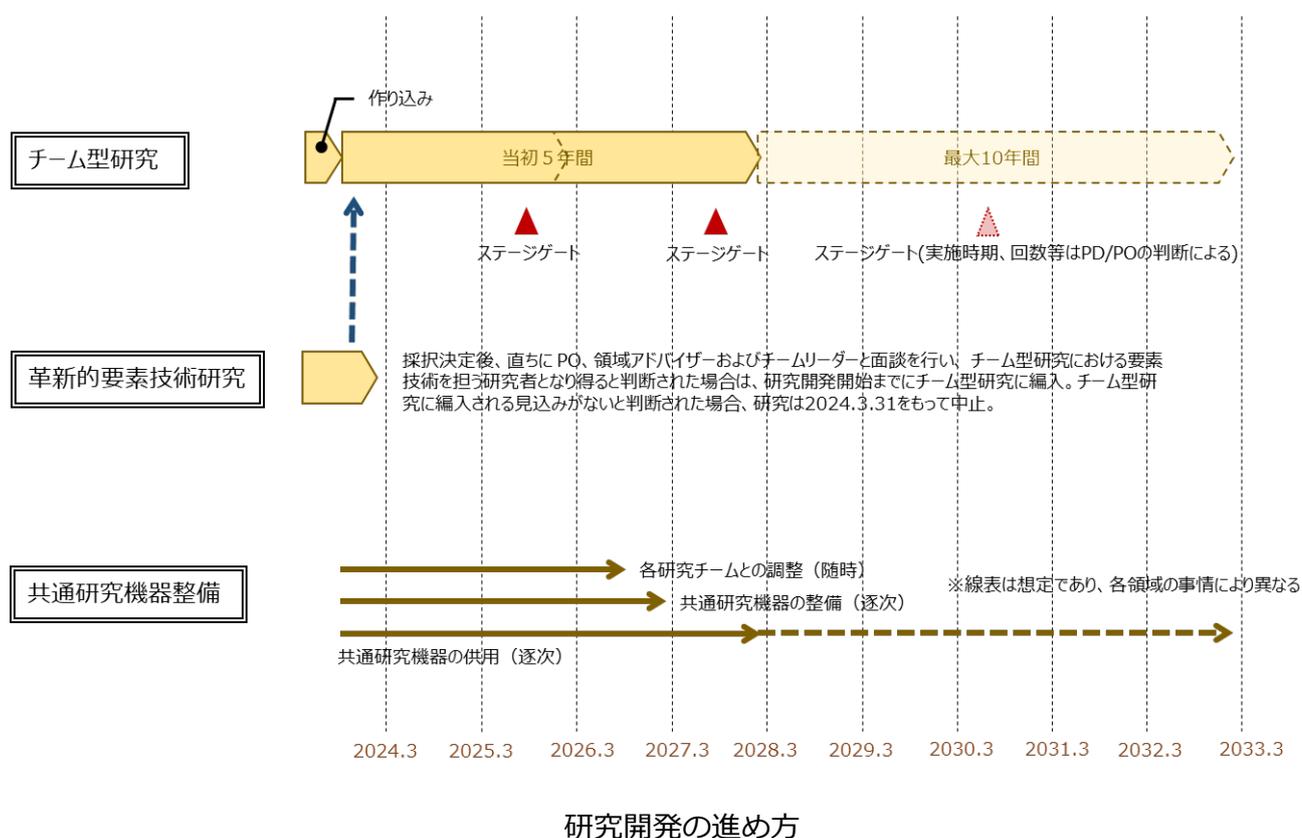
- ◇ 共通研究機器にかかる設備費
- ◇ 共通研究機器の維持・管理費
- ◇ 共通研究機器の運用に必要な経費(専任オペレータの人件費、独立してメーターを設置したときの光熱水費、シーケンサー試薬など共通研究機器供用に必要な材料・消耗品費等)
- ◇ 共通研究機器の整備、供用のための施設賃借費(大学等において、他大学等に主たるサイトを有するチームに共通研究機器を供用するためのインキュベーション施設等の

賃借費)

共通研究機器は必ずしも初期に整備する必要はありません。例えば、以下のような方法による整備が考えられます。

- ① 初年度目、3年度目を目途に、採択された各研究チームと整備する共通研究機器について調整。
- ② ①の結果、抽出された共通研究機器等を、逐次導入（4年度目までを目途とする）。
- ③ 専任のオペレータの教育等、必要な準備を経て、整備した共通研究機器を順次、供用。

蓄電池・水素領域における共通研究機器は、少なくとも P11 の一覧に示すものを予定しています。導入する個別研究機器については、これらの共通研究機器を勘案の上、検討してください。



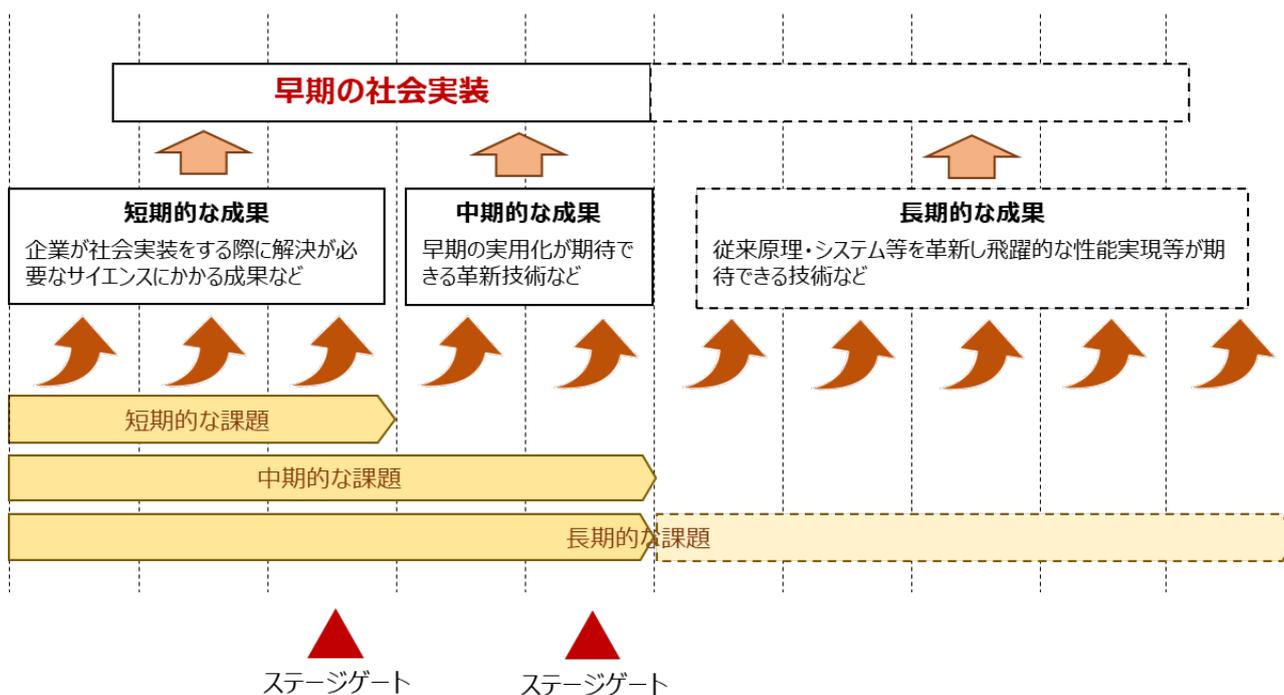
1.6 大型実験施設・設備の利用について

大型放射光施設等 (SPring-8、NanoTerasu、J-PARC 等) やスーパーコンピュータあるいは大学共同利用機関等の大型実験施設・設備の利用については、GteX におけるニーズを把握しつつ、GteX 全体としての利便性および効率性の観点から、JST が一括してマシンタイムを確保するなどの適切な対応をすることを検討いたします。大型実験施設・設備の利用に関する要望については、選考の

過程で確認いたします。

1.7 研究開発課題の構成について

本事業においては、産業界の抱えるボトルネックの解決に資する革新的な技術シーズを、早期に社会実装することを目指します。このため、研究の途中段階においても技術シーズの創出を目指すとともに、これらの技術シーズの NEDO 事業等への展開、企業への技術移転、スタートアップの設立など、速やかな社会実装活動が求められます。このため、提案する研究開発課題は、～3 年程度の研究成果創出を目指す短期的な課題、～5 年程度の研究成果創出を目指す中期的な課題、～10 年程度の研究成果創出を目指す長期的な課題から構成してください。なお、全ての課題に短期的な課題を設定する必要はありませんが、事業全体として継続的な成果創出を目指す観点から、短期的な課題も提案することをご検討ください。



研究開発課題の構成について

表. 蓄電池領域および水素領域において整備が想定されている共通研究機器一覧

目的・用途	設備・機器
小型・中型電池試作	真空乾燥機、超音波溶接機、電解液注液ブース、真空シーラー、カシメ機、ロールプレス、自動塗工機、ミキサー、乾燥機、グローブボックス
電池特性評価	充放電試験機
電気化学測定システム	高周波インピーダンス測定、直流分極測定、単粒子電気化学測定システム
電池材料作製	放電プラズマ焼結装置、薄膜作製装置
粉体・多孔体・薄膜物性測定	比表面積測定装置、粒子径分布測定装置、ガス透過率測定装置、高速分光エリプソメーター
熱分析	高感度熱量計、マルチモード熱量計、TG-MS（熱重量測定質量分析装置）
形態観察、3次元構造解析装置	レーザー顕微鏡、SEM、TEM/STEM、CP、FIB、FIB-SEM、環境制御型 SPM、バイモーダル原子間力顕微鏡、
ガス組成分析、分離分析、質量分析	電池発生ガス分析装置、酸素・窒素・水素定量分析装置、イオンクロマトグラフ、GC/MS、GC/MSMS、LC/MS、TOF-SIMS、ICP/MS、探針エレクトロスプレーイオン化装置質量分析計
表面・バルク化学状態分析	XPS、HAXPES、走査型 AES、XRF、GD-OES、X線吸収分光装置
力学物性測定	粘度計、ナノインデント
分光分析	FT-IR
結晶構造・分子構造分析	XRD、レーザーラマン顕微鏡

第 2 章 公募・選考

2.1 公募の対象となる領域および公募テーマ等

本事業では、グリーン成長戦略の定める 14 分野につながり、日本のアカデミアの将来的な貢献が大きく期待できる領域として設定した以下の「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」の各領域において、(1)チーム型研究、(2)革新的要素技術研究を対象として、大学、企業、公的研究機関等に所属する研究者から研究開発構想を公募し、研究開発代表者（チームリーダー／革新的要素技術研究の提案者）および研究開発課題を選定します。募集の内容は領域毎に異なりますので、詳細は「1.4 研究開発体制について」および募集要項別紙第 6 章をご参照ください。

(<https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>)

蓄電池領域

PO：桑畑 進（大阪大学 大学院工学研究科 研究科長／教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.2 を参照してください。

水素領域

PO：内田 裕之（山梨大学 クリーンエネルギー研究センター 特任教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.12 を参照してください。

バイオものづくり領域

PO：近藤 昭彦（神戸大学 副学長／大学院科学技術イノベーション研究科 教授）

公募テーマ、採択予定課題数、研究開発費は募集要項別紙第 6 章 P.21 を参照してください。

2.2 公募期間・選考スケジュール

募集開始	令和 5 年 5 月 11 日（木）
募集説明会	詳細および参加申込等は以下の公募ページをご参照ください。 URL : https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html
募集受付締め切り (e-Rad による受付期限)	令和 5 年 7 月 6 日（木） 12:00（正午）
書類選考期間	7 月下旬～8 月上旬

面接選考期間	8月中旬～9月上旬
採択課題の通知・発表	9月中
研究開発開始	10月以降

※1 書類選考期間以降は全て予定です。今後変更となる場合があります。

※2 e-Rad を通じた応募の受付は、5月11日（木）から開始予定です。受付開始は公募ページにてお知らせします。

※3 面接を行う具体的な日時は、JST から指定します。

※4 面接選考の日程および面接選考対象者へのメール連絡期日は決まり次第、公募ページにてお知らせします。

2.3 応募要件

応募要件は以下の2.3.1～2.3.3のとおりです。応募要件を満たさない場合は下記の通り取り扱いますので、十分に注意してください。

- 採択までに応募要件を満たさないことが判明した場合、原則として研究開発提案書の不受理、ないし不採択とします。
- 応募要件は、採択された場合、当該研究開発課題の全研究開発期間中も維持されます。研究開発期間の途中で要件が満たされなくなった場合、原則として当該研究開発課題の全体ないし一部を早期終了（中止）します。

また、応募に際しては、以下の2.3.1～2.3.3に加え、「2.4.2 重複応募の制限について」、「第4章 応募に際しての注意事項」に記載されている内容をご理解の上、応募してください。

2.3.1 応募者の要件

a. 研究開発代表者（チームリーダー／革新的要素技術研究の提案者）となる研究開発提案者自らが、国内の研究開発機関に所属して当該研究開発機関において研究開発を実施する体制を取ること（研究開発提案者の国籍は問いません）。

※以下の者も研究開発提案者として応募できます。

- ・ 国内の研究開発機関に所属する外国籍研究者。
- ・ 現在特定の研究開発機関に所属していない、もしくは海外の研究開発機関に所属している研究者等で、研究開発代表者として採択された場合、日本国内の研究開発機関に所属して研究開発を実施する体制を取ることが可能な者(国籍は問いません)。

※民間企業等の大学等以外の研究開発機関に所属している者も対象です。

- b. 研究開発課題の責任者として研究開発課題全体の責務を負うことができる研究者であること。
(詳しくは「3.6 研究開発代表者及び主たる共同研究者の責務等」をご参照ください。)
- c. 所属研究開発機関において研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること。又は、JST が提供する教育プログラムを応募締め切りまでに修了していること。
(詳しくは「4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。)
- d. 以下の4点を誓約できること。
- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」の内容を理解し、遵守すること。
 - ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（令和3年2月1日改正）」の内容を理解し、遵守すること。
 - ・研究開発提案が採択された場合、研究開発代表者および研究開発参加者は、研究活動の不正行為（捏造、改ざんおよび盗用）ならびに研究費の不正使用を行わないこと。
 - ・研究開発提案書に記載している過去の研究成果において、研究活動の不正行為は行われていないこと。
- ※e-Radの応募情報入力画面でご確認ください。

2.3.2 研究開発体制の要件

● チーム型研究

- a. 研究開発チームは、チームリーダーのもと要素技術の研究開発やメカニズム解明等を担うグループから構成され、チーム全体が目指すトータルシステムとしてのパフォーマンスの最大化を実現する上で最適な体制であること。なお、グループの規模や数は、それぞれの研究領域や公募テーマの実情に応じたものとします。
- b. 本事業では、海外研究機関との連携を歓迎します。ただし、海外の研究機関に所属する研究者が主たる共同研究者として参加する場合には、同海外研究機関については原則 JST からの研究費の支出はありませんので、独自に研究費を確保することが要件となります。ただし、研究開発の実施において、同海外研究機関への研究費の支出がなければ研究開発の実施が困難な場合に限り、PO 承認のもと、同海外研究機関への研究費の支出が可能になる場合があります。

※ 海外の研究機関を含む研究開発チーム構成を希望する場合には、研究開発提案書（チーム型研究の研究開発計画（様式3））のグループの構成メンバーとして記載していただき、「特記事項」に、海外の研究機関に所属する研究者が必要であることの理由を記載してください。また、海外の研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません（間

接経費は30%が上限)。また、委託研究契約に基づき発生した知的財産権は、申請、維持等に
必要な費用を均等に負担することを条件に、JST との均等共有になります。それらについて、
海外の研究機関の契約担当部局責任者の事前承諾の有無を示すため、JST が別に指定する所定
の様式を面接選考会までに提出してください（選考過程で事務局より問い合わせます）。

2.3.3 研究開発機関の要件

研究開発機関は、研究開発を実施する上で、委託研究開発費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究開発を効率的に実施するよう努めなければなりません。「3.7 研究機関の責務等」に掲げられた責務が果たせない研究開発機関における研究開発の実施は認められません。応募に際しては、研究開発の実施を予定している研究開発機関に、確実に事前承諾を得てください。

2.4 応募方法

公募テーマによって研究開発期間や研究開発費等の応募要件が異なります。研究開発提案書の作成に当たっては、募集要項別紙第6章 (<https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>) を必ずご確認ください。

また、革新的要素技術研究については、研究開発提案書の様式が異なります。それぞれに応じた研究開発提案書の様式を公募ページ (<https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>) からダウンロードして、作成してください。

2.4.1 研究開発提案書の様式

(1) チーム型研究の研究開発提案書（様式）

提案書様式は、必ず指定の様式をご使用ください。基本的には、5年間（～2028.3.31）の研究開発提案を記載いただきますが、これに加えてその後の5年間（2028.4.1～2033.3.31）における研究開発の発展・展開を想定した研究開発内容や目標についても記載してください。様式は以下の公募ページよりダウンロードし、記入要領（提案書内に青文字で記載）に従って研究開発提案書を作成してください。

URL : <https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>

(2) 革新的要素技術研究の研究開発提案書（様式）

提案書様式は、必ず指定の様式をご使用ください。基本的には、半年間程度（～2024.3.31）

の研究開発提案を記載いただきますが、これに加え、チーム型研究に編入された後の4年程度の研究開発の発展・展開を想定した研究開発内容や目標についても記載してください。様式は以下の公募ページよりダウンロードし、記入要領（提案書内に青文字で記載）に従って研究開発提案書を作成してください。

URL : <https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>

提出書類の一覧は、以下のとおりです。

書類名	チーム型研究	チーム型研究（共通研究機器整備含む）	革新的要素 技術研究
研究開発提案書・表紙	○	○	○
研究開発課題の全体構想	○	○	○
研究開発目標と研究開発計画	○	○	—
研究開発予算計画	○	○	—
研究開発提案者	○	○	○
他制度での助成等の有無	○	○	○
共通研究機器整備について 全体構想	—	○	—
共通研究機器に係る予算計画	—	○	—

※ ファイルの容量は3MB以内を目途にご作成ください。

※ 提案書作成時に必ず「2.5.3 利益相反マネジメントの実施」をご確認ください。

※ 研究開発提案の応募方法については、「第5章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」をご参照ください。

※ 応募に当たっては、「第4章 応募に際しての注意事項」ならびに「2.4.2 重複応募の制限について」をご理解の上、ご応募ください。

2.4.2 重複応募の制限について

募集に際しては、以下のとおり重複応募の制限を設けます。本項において記載のないJST内外の他事業についても、不合理な重複ないし過度の集中に該当すると判断される場合には、一定の措置を行うことがあります。詳しくは、「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。

- (1) 募集対象となっているチーム型研究におけるすべての公募テーマおよび革新的要素技術研究の中から、研究開発代表者として1件のみ応募できます。
- (2) チーム型研究、革新的要素技術研究ともに、ALCA-Nextへ研究開発代表者として重複応募することは可能です。ただし、チーム型研究、革新的要素技術研究とALCA-Nextの両方において採択候補となった際には、どちらか一方に調整を行います。
- (3) 研究開発提案において、主たる共同研究者として研究開発に参画する場合は以下の制限があります。
 - a. 研究開発代表者と主たる共同研究者が互いに入れ替わって、複数件の応募をすることはできません。
 - b. 研究開発代表者又は主たる共同研究者として応募し、かつ他の研究開発提案において主たる共同研究者として応募し、両方の研究開発課題が採択された場合は、研究内容や規模等を勘案した上で、POの判断により、研究開発費の減額や当該研究者が参画する研究開発課題のうち、一部の課題の参画を認めない等の調整を行うことがあります。

2.5 選考方法

2.5.1 選考の流れ

公募テーマごとに、POがAD等の協力を得て、書類選考および面接選考を行います。外部評価者の協力を得ることもあります。なお、GteXとALCA-Nextは連携して事業を推進することから、書類選考および面接選考にALCA-Nextにおいて関係する領域のPOがオブザーバー参加することがあります。その場合、オブザーバー参加するALCA-NextのPOには、GteXのPOやAD等の評価者と同等の守秘義務が課せられます。

また、選考において必要に応じて上記以外の調査等を行うことがあります。なお、研究開発提案者又は主たる共同研究者が営利機関等に所属する場合は、所属機関の決算書の提出を求める場合があります。

以上の選考に基づき、JSTは研究開発代表者および研究開発課題を選定します。

2.5.2 採択にあたっての特例措置

選考過程・採択時において、PD・PO等により以下のような調整を行う場合があります。あらかじめご了承ください。

- 選考過程において、研究開発提案について、横断的に領域・公募テーマ間で選考に関する調整を行うことがあります。その結果、研究開発提案者が応募した領域・公募テーマとは異なる領域・公募テーマの下で選考・採択となることがあります。その場合には、調整を行うことが決定した時点で、研究開発提案者に連絡します。
- 不採択になった場合においても、研究開発提案の一部が領域および公募テーマの推進にとって重要と PO 等が判断した場合は、採択候補課題の要素技術グループ等として研究を実施いただく等の調整を行う場合があります。その際には、研究開発提案者に連絡の上、調整を行います。

2.5.3 利益相反マネジメントの実施

公正で透明な評価及び研究資金配分を行う観点から、JST の規定に基づき、以下の利益相反マネジメントを実施します。

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から研究開発代表者に関して、以下に示す利害関係者は選考に加わりません。

- a. 研究開発代表者と親族関係にある者。
- b. 研究開発代表者と大学、国立研究開発法人等の研究機関において同一の学科、専攻等又は同一の企業に所属している者。
- c. 研究開発代表者と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者の研究開発課題の中での共同研究者等をいい、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)
- d. 研究開発代表者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- e. 研究開発代表者の研究開発課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- f. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(2) 研究開発提案者の利益相反マネジメント

研究開発提案者が「研究開発提案者に関係する機関」を共同研究グループとする提案を行い、「研究開発提案者に関係する機関」に対して JST から研究資金が配分されることは、研究開発提案者の利益相反に該当する可能性があります。従って、研究開発提案者と「研究開発提案者に関係する機関」との間の利益相反について、当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して適切

に判断し、利益相反による弊害を未然に防止するために利益相反マネジメントを実施します。

「研究開発提案者に関係する機関」とは、以下のいずれかに該当する場合の共同研究グループをいいます。なお、a 及び b については研究開発提案者のみではなく、研究開発提案者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究開発提案者等」と総称します。）についても同様に取り扱います

a. 研究開発提案者等の研究開発成果を基に設立した機関。

（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. 研究開発提案者等が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. 研究開発提案者が株式を保有している機関。

d. 研究開発提案者が実施料収入を得ている機関。

「研究開発提案者に関係する機関」を共同研究グループとする提案について、当該機関の必要性、合理性、妥当性等の観点から評価を実施します。

そのため、「研究開発提案者に関係する機関」を共同研究グループとする場合、提案書様式 1 に「研究開発提案者に関係する機関」が共同研究グループに含まれていることを記載してください。

なお、研究開発提案者の利益相反マネジメントを実施するにあたり、別途資料を提出いただく場合があります。

(3) JST の利益相反マネジメント

JST が出資している企業（以下「出資先企業」といいます。）を本事業が採択し、研究資金を配分することは、JST の利益相反（組織としての利益相反）に該当する可能性があります。従って、JST と出資先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

JST の出資先企業を共同研究グループとする提案について、出資先企業を採択する必要性、合理性、妥当性等について評価を実施します。

そのため、JST の出資先企業を共同研究グループとする場合、提案書の様式 1 に出資先企業が共同研究グループに含まれていることを記載してください。

なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが本事業の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。

※JSTの出資先企業については以下ウェブページを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は本事業の公募開始日とします。当該日時点で JST から出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるものの未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については以下ウェブページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

2.6 選考の観点

2.6.1 チーム型研究の評価基準

チーム型の事前評価の評価基準は、以下のとおりです。(提案内容には、1.~4.の全ての項目を満たしていることが必要です。)

評価基準
1. 研究開発の全体構想について <ul style="list-style-type: none">・ 事業・領域等の趣旨に合致しているか。・ 温室効果ガス排出削減に大きく貢献可能な技術の創出が見込まれるか。
2. 提案の優位性・独自性について <ul style="list-style-type: none">・ 従来技術の延長ではない挑戦的な技術内容であり、科学技術の飛躍的な発展を見込めるか。・ 国内外の研究開発動向を踏まえ、提案が優位性、独自性を有しているか。
3. 研究開発計画について <ul style="list-style-type: none">・ 研究開発計画等が示す技術課題の解決に向けた計画であるか。・ 将来的な社会実装の担い手となる企業等の巻き込みなど、目標達成を見据えた実効的な計画であるか。
4. 研究開発体制について <ul style="list-style-type: none">・ 各要素技術が有機的に結びついて、革新技术を創出することを目指した一機関に閉じないオールジャパンの横断的なチーム体制となっているか。また、異分野の研究者を巻き込む等、

研究開発体制が新たな技術課題に対応できるか。

- ・研究開発代表者が目標達成に向け、リーダーシップ及びマネジメントを発揮できるか。
- ・知的財産権、研究データ等の知的財産権、研究データ等の研究開発成果を十分に活用できる体制であるか。

<補足>

- ・研究開発代表者は、POの下で研究開発を推進する役割を担います。また、研究開発代表者は、主たる共同研究者等との連携や、所属機関からの支援等を総合的に取り扱うことで研究開発課題全体のマネジメントを実施することが期待されます。そのため、研究開発機関における研究開発の支援方策や体制等の整備に関する準備・検討状況についても、選考において参考とします。
- ・公募テーマの詳細については、募集要項別紙第6章をご参照ください。
(<https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>)
- ・研究開発費の「不合理な重複」ないし「過度の集中」にあたるかどうか、選考の要素となります。詳しくは、「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。

2.6.2 革新的要素技術研究の評価基準

革新的要素技術研究の事前評価の評価基準は、以下のとおりです。(提案内容には、1.2.の全ての項目を満たしていることが必要です。)

評価基準
1. 提案の優位性・独自性について <ul style="list-style-type: none">・従来技術の延長ではない挑戦的な技術内容であり、科学技術の飛躍的な発展を見込めるか。・国内外の研究開発動向を踏まえ、提案が優位性、独自性を有しているか。
2. 研究開発計画について <ul style="list-style-type: none">・領域・公募テーマの目標達成に寄与することが期待できる計画となっているか。

<補足>

- ・革新的要素技術については、個人又は単独のグループとして提案いただき、採択された場合は、1つの研究開発チームに編入され、チームリーダーの下、チームの一員として研究開発を実施いただきます。研究実施にあたっての留意点等は、「3.4 研究開発の推進」をご確認ください。

第 3 章 採択後の研究推進等について

3.1 研究開発計画の作り込み

採択後、研究開発代表者は、研究開発期間全体および各年次の研究開発計画書（研究開発項目、実施計画、研究開発費、研究開発体制等）を作成します。研究開発計画書は、研究開発提案書を出発点として、研究開発費、研究開発体制、研究開発目標等について PO と協議しつつ作成し（作り込み）、PO の確認・承認を経て決定します。作り込みの主なポイントは以下とおりです。

- 公募テーマの達成に向けた、革新的要素技術研究の合流を含む、チーム型研究として適切な研究開発体制の構築。
- 研究開発費の妥当性。特に、個別研究機器の必要性（共通研究機器に集約できないか）等。
- 温室効果ガス削減や経済波及に対する量的貢献など、チーム全体や短期・中期・長期課題に関する研究開発目標やマイルストーンの設定。
- 研究開発から社会実装に至るシナリオ
- オープン・クローズ戦略、データ利活用、知財方針等に関わる方向性。
- 領域内あるいは領域を超えた研究開発課題間の融合・連携等。
- その他、研究開発に関する重要な事項。

なお、研究開発費や研究開発体制は、本事業全体の予算状況等に応じ、研究開発期間の途中で見直されることがあります。

3.2 委託研究契約

JST は、研究開発計画の決定後、研究開発代表者および主たる共同研究者が所属する研究開発機関と委託研究契約を締結します。研究開発により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究開発機関が遵守すること等を条件として、原則として研究開発機関に帰属します。ただし、海外の研究開発機関に対しては、申請、維持等に必要な費用を均等に負担することを条件に、JST との均等共有になります。（当条件に合意できない場合には、JST に帰属することになります。）

なお、研究開発機関が JST と委託研究契約を締結できない場合、公的研究費の管理・監査に必要な体制や研究不正行為に関するガイドラインに対する整備ができない場合、また、財務状況が著しく不安定である場合には、当該研究開発機関では研究開発が実施できないことがあります。詳しくは、「3.7 研究機関の責務等」をご参照ください。

3.3 研究開発費

JSTは委託研究契約に基づき、研究開発費（直接経費）に間接経費（直接経費の30%が上限）を加え、委託研究費として研究機関に支払います。

3.3.1 研究開発費（直接経費）

研究開発費（直接経費）とは、研究の実施に直接的に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- a. 物品費：新たに設備（※1）・備品・消耗品等を購入するための経費
- b. 旅 費：研究担当者および研究計画書記載の研究参加者等の旅費
- c. 人件費・謝金：研究参加者（但し、研究担当者を除く（※2））の人件費・謝金
- d. その他：研究成果発表費用（論文投稿料等）、機器リース費用、運搬費等）（※2）

※1 新たな研究設備・機器の購入に当たっては、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器システムの導入について」（平成27年11月科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）において運用すべきとされている「研究組織単位の研究設備・機器共用システム（以下「機器共用システム」といいます。）」等の活用を前提としていただきます。詳しくは、「4.12 研究設備・機器の共用促進について」を参照してください。

※2 設備の効果的・効率的な運用に向けては、各領域や研究開発チームにおいて設置する機関やそのための予算を調整する場合等がございます。

※3 本事業では、大学等の国内出願及び外国出願に限り、研究期間内に特許権取得が見込まれる成果に係る特許関連経費について、直接経費からの費用計上を可能としています。特許関連経費は権利化までの経費を指し、権利化後に発生する経費については計上できません。特許関連経費を直接経費から計上する場合、研究機関は所定の様式により、原則として特許出願前までに申請を行い、JSTの承認を受ける必要があります。

(注) 研究費（直接経費）として支出できない経費の例

- ・研究目的に合致しないもの
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの
- ・委託研究費の精算等において使用が適正でないとJSTが判断するもの（※）

※ JSTでは、委託研究契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本事業特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等（大学、公的研究機関、公益法人等でJSTが認めるもの）と企業等（主として民間企

業等の大学等以外の研究機関)では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、以下の URL にて最新の事務処理説明書等を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

※4 大学等においては、原則として JST 競争的研究費事業によるプロジェクトの研究開発代表者(以下、「PI」という。)となる者を対象として、一定の要件を満たした場合に限り PI の人件費および研究以外の業務の代行に係る経費(バイアウト経費)を支出することができます。以下に必要な要件を定めていますのでご確認ください。

○「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し(バイアウト制の導入)及び、直接経費から研究開発代表者(PI)の人件費の支出について(連絡)」(令和2年9月17日)

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

3.3.2 間接経費

間接経費とは、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費であり、原則として研究費(直接経費)の30%が措置されます。研究機関は、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」(平成13年4月20日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和3年10月1日改正)に則り、間接経費の使用にあたり、使用に関する方針等を作成の上、計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保する必要があります。

3.3.3 複数年度契約と繰越制度について

JSTでは、研究成果の最大化に向けた研究費のより効果的・効率的な使用および不正防止の観点から、委託研究費の繰越や年度を跨る調達契約等が可能となるよう委託研究契約を複数年度契約としています(なお、繰越制度に関しては、大学等と企業等とで取扱いが異なる他、研究機関の事務管理体制等により複数年度契約及び繰越が認められない場合があります)。

3.4 研究開発の推進

本事業は、文部科学省の定めた「革新的GX技術創出事業(GteX)」基本方針に従って実施するものであり、研究開発の推進にあたっては、同方針を踏まえて、PD・POが中心となって、事業全体として適切に研究開発マネジメントを行います。各研究チームは、これらの研究開発マネジメントに従って研究を実施していただくことが求められます。

3.4.1 研究開発マネジメント体制

研究開発マネジメント体制は、以下のとおりです。

- GteX 事業全体の研究開発マネジメント

PD・PO 会議（仮称）

メンバー：PD、PO、知財、標準化等に係る外部専門アドバイザー（必要に応じて参加）

役割：事業全体に係る運営方針の策定や実施状況の確認

- 各領域の研究開発マネジメント

領域運営会議（仮称）

メンバー：PO、AD、知財、標準化等に係る外部専門アドバイザー（必要に応じて参加）

役割：それぞれの領域に係る運営方針の策定や実施状況の確認

- 各研究チームの研究開発マネジメント

メンバー：チームリーダー等、PD・PO（進捗確認等のため必要に応じて参加）

また、これら以外に各領域における知的財産の取り扱い方針等を定める知財委員会、研究開発成果を円滑に NEDO 事業等へ展開するための機能などを設置する予定です。なお、必要に応じて、研究開発成果の将来的な GHG 削減への効果や市場への影響度を的確に把握するための調査等の調査研究を実施します。

3.4.2 研究開発マネジメントの視点

研究開発マネジメントには様々な事項が考えられますが、現時点で考えられる重要な事項は以下のとおりです。

- 将来的な社会実装を目指したオープン・クローズ戦略、知的財産の取扱方針

本事業が将来的な社会実装を目指した事業であること、可能な限り国内企業等の国内産業の振興を目的としていること、大学等における基盤研究事業であること等を踏まえ、以下のとおりオープン・クローズ戦略および知的財産の取扱方針を定めます。

(a) オープン・クローズ戦略

技術の標準化や市場の拡大等のために協調領域として技術を公開するオープン戦略と、研究成果を橋渡しする企業のコア技術として技術を秘匿するクローズ戦略を組み合わせることが重要です。このため、将来的な社会実装や企業参画等を見据えたオープン・クローズ戦略を、領域毎に策定します。

(b) 知的財産の取扱方針

企業等が早期の社会実装を目指すにあたって知的財産権の問題が障害とならないよう、PO 等を中心とした知財委員会を設置し、成果発表や特許出願における事前確認等の実施や特許出願状況の把握、知的財産権の実施許諾に関する方針など、領域毎に知的財産に係る活用方針等を定めます。

● データマネジメント

本事業では、領域やチームの枠組みを超えて事業全体で成果の最大化を促進します。そのため、評価・分析、データ運用・解析等、研究開発によって得られたデータを、データ提供者の利益を確保した上で、支障の無い範囲でデータベースとして集積するとともに、集積したデータの共用化を目指します。また、物質・材料研究機構（NIMS）データプラットフォーム等を積極的に活用しながら、ネガティブデータも含めた、データ連携・蓄積・活用による効率的な研究開発を目指します。具体的には、各領域において、データの共用に係る方針を定めます。

● GHG 削減や経済波及効果の効果測定に向けた取り組み

本事業は、GX の実現に向け、将来的に GHG 削減効果・経済波及効果に対して量的な貢献が期待でき、産業界の抱えるボトルネックの解決と、それによる研究開発等への投資拡大への貢献が期待できる技術課題を対象としています。このため、GHG 削減や経済波及効果の効果測定は重要になります。このことは容易なことではありませんが、上記の調査研究の活用などにより GHG 削減や経済波及効果の定量化や可視化に努めます。

● 社会実装シナリオ

本事業が将来的な社会実装を目指した事業であり、各チームリーダーが研究開発から社会実装に至るシナリオを踏まえれば、より社会実装に適した研究成果の創出が期待できます。このため、PD・PO や専門家の助言、必要に応じた調査研究の実施などにより支援しつつ、各研究チームには、社会実装シナリオの策定やそのブラッシュアップを求めます。

● 人材育成

本事業は、将来を担う人材として、博士人材を含め我が国の将来の産業界やアカデミアをけん引することが期待される研究者・技術者等を育成していくことも目的の一つとしています。このため、各研究チームやグループには学部生を含む若手の研究参加やその育成に関する取り

組みを求めます。また、JST が、研究チームに参加している大学院生の交流機会の提供やグローバル人材育成のための支援等を企画し、実施するなど、事業全体として人材育成に取り組みます。

● 海外連携

本事業では、GX 推進におけるグローバルなネットワークの核になっていくことを目指して、海外のトップレベルの研究機関等と MOU (Memorandum of Understanding/了解覚書) を締結するなど、戦略的・積極的な海外連携を促進します。

3.5 評価

<研究開発課題評価>

- a. PO は、研究開発の進捗状況や研究開発成果を把握し、AD 等の協力を得て、ステージゲート評価や事後評価を実施します。ステージゲート評価の実施時期は、「1.4 研究開発体制について」をご参照ください。
- b. ステージゲート評価では、研究開発成果の創出等の研究開発の進捗、社会実装可能性、将来的な市場波及性、環境負荷を踏まえた GHG 削減への貢献の観点等から評価します。
- c. 評価は、研究開発チームおよびグループを対象として実施します。
- d. 評価の結果は、研究開発チームだけでなく、グループ単位で公表し、以後の研究開発計画の調整、資源配分（研究開発費の増額・減額や研究開発体制の見直し等を含む）に反映します。評価結果によっては、研究開発課題の早期終了（中止）や研究開発課題間の調整等の措置を行います。
- f. 研究開発終了後一定期間を経過した後、研究開発成果の発展状況や活用状況、参加研究者の活動状況等を踏まえ追跡評価を行います。

研究開発課題評価の他、領域や公募テーマを対象として、各領域の達成に向けた進捗状況、運営状況等の観点から評価が行われる場合があります。研究開発代表者は各種情報提供やインタビュー等に対応していただきます。

3.6 研究開発代表者及び主たる共同研究者の責務等

3.6.1 研究開発推進上の責務等

- (1) 研究開発代表者および主たる共同研究者は、JST の研究開発費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、自己の研究開発チームないし研究グループ全体に関して、公正かつ

効率的に研究開発費を執行し研究開発を実施する責務があります。

- (2) 研究開発代表者は提案した研究開発課題が採択された後、JST が実施する説明会等を通じて、次に掲げる事項を理解の上、これらを約束する文書を JST に提出してください。
 - a. 募集要項等の要件および所属機関の規則を遵守する。
 - b. 機構の研究開発費は国民の税金で賄われていることを理解の上、研究開発活動における不正行為（捏造、改ざんおよび盗用）、研究開発費の不正な使用などを行わない。
 - c. 参画する研究員等に対して研究開発活動における不正行為および研究開発費の不正な使用を未然に防止するために機構が指定する研究倫理教材（eAPRIN（旧名称 CITI））の受講について周知徹底する。

- (3) 研究開発代表者および研究参加者は、研究開発上の不正行為（捏造、改ざんおよび盗用）を未然に防止するため、JST が指定する研究倫理教材（（eAPRIN（旧 CITI））を修了してください。教材を修了しない場合は、修了が確認されるまでの期間、研究開発費の執行を停止することがあります。詳細は、「4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。

- (4) 研究開発の推進および管理等
 - a. 研究開発代表者には、研究開発計画の立案と実施に関することをはじめ、研究開発全体に責任を負っていただきます。また、研究開発の推進に必要な研究開発実施場所・研究開発環境を研究開発機関と協力して整える責任があります。なお、研究開発実施場所・研究開発環境が研究開発の推進において重大な支障があると認められる場合には研究開発課題の中止等の措置を行うことがあります。
 - b. 研究開発代表者は、研究開発計画書や研究報告書等の提出や、研究開発課題評価に対応してください。また、JST 事務局や PO が随時求める研究開発の進捗状況に関する報告等に対応してください。
 - c. 本事業に係る評価等や、研究開発終了後一定期間を経過した後に行われる追跡評価に際して、各種情報提供やインタビュー等に対応していただきます。

- (5) 研究開発代表者は、研究開発課題、研究開発費の執行管理・運営（支出計画と進捗管理、事務手続き等）を研究開発機関とともに適切に行ってください。また、研究開発に参加する者の管理等

も適切に行ってください。主たる共同研究者は、配賦されている研究開発費の管理（支出計画と進捗管理、事務手続き等）を研究開発機関とともに適切に行ってください。学生が参加する場合は、指導教員にも JST との委託研究契約における研究開発実施者としての責任を負っていただきます。例えば、不正行為等を学生が行った場合、その責任は学生のみならず指導教員も負うこととなります。

(6) 研究開発代表者は、研究参加者や、研究開発費で雇用する研究員等の研究開発環境や勤務環境・条件に配慮してください。

(7) 研究開発代表者は、研究開発費で雇用する若手の博士研究員を対象に、国内外の多様なキャリアパスの確保に向けた支援に積極的に取り組んでください。面接選考会において研究開発費で雇用する若手博士研究員に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画を確認することがあります。

詳細は、「4.13 博士課程学生の処遇の改善について」、「4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について」、「4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について」、「4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について」をご参照ください。

(8) JST と研究開発機関との委託研究契約および JST の諸規定に従ってください。

(9) JST による経理の調査、国の会計検査等に対応していただきます。

(10) JST は、研究開発課題名、研究開発課題の参画者や委託研究開発費等の所要の情報を、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）及び内閣府（「4.30 e-Rad 上の課題等の情報の取り扱いについて」）へ提供することになりますので、予めご了承ください。また、研究開発代表者等に各種情報提供をお願いすることがあります。

3.6.2 研究開発成果に関する責務等

a. 本事業で実施する研究開発課題は、国費によるものであり、研究開発の成果を社会・産業界へ円滑に引き渡すためにも、知的財産権の適切な取得をすすめ、国内外での研究開発成果の発表も積極的に行ってください。なお、知的財産権は、委託研究契約に基づき、原則として所属機関から

出願（又は申請）してください。

- b. 研究開発実施に伴い得られた研究開発成果を論文等で発表する場合は、革新的 GX 技術創出事業の成果である旨の記述を行ってください。
- c. 「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針」に基づき、採択された研究者は、成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開、および公開可能な研究データの運用指針を以下の項目毎にまとめた「データマネジメントプラン」を研究開発計画書と併せて JST に提出してください。また、上記方針に基づいてデータの保存・管理、公開（もしくは限定的公開／非公開）を適切に行ってください。記入項目の詳細については、下記の「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針 運用ガイドライン」をご確認ください。

https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience.pdf

<データマネジメントプランの記入項目>

- ・ 管理対象となる研究データの保存・管理方針
 - ・ 研究データの公開・非公開に係る方針
 - ・ 公開可能な研究データの提供方法・体制
 - ・ 公開研究データの想定利用用途
 - ・ 公開研究データの利活用促進に向けた取り組み
 - ・ その他特記事項
- d. 先進的なデータマネジメントとして、オープン・クローズ戦略に基づき研究データの保存・共有・公開等の区分を明確化し、研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）等の活用を図るなどにより、研究者間の情報交換や研究データの保存・共有・公開を促進していただきます。
- e. JST が国内外で主催するワークショップやシンポジウム、領域・公募テーマにおける研究開発の連携促進・相乗効果を目指した横断的な活動やアウトリーチ活動等に参加し、研究開発成果を発表してください。また、研究開発活動の中で、グローバルな活動・発信を積極的に行ってください。

3.7 研究機関の責務等

研究機関は、研究を実施する上で、委託研究費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究を効率的に実施するよう努めなければなりません。以下に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している全ての研究機関（以下「参画機関」といいます。）から事前承諾を確実に得

てください。

(1) 研究実施機関が国内機関の場合

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。また、研究契約書、事務処理説明書、研究計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究が適正に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。

※ 最新の委託研究契約書の雛型については、以下の URL を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html> (現在作成中のため、追って掲載します。)

- b. 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正）」に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努める必要があります。また、研究機関は公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況を定期的に文部科学省へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.26 (1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

- c. 研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文科科学大臣決定）」に基づき、研究機関の責任において必要な規程や体制を整備した上で、不正行為の防止に努める必要があります。また、研究機関は当該ガイドラインを踏まえた体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.27 (1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

- d. 研究機関は、研究参加者に対して、上記 b.c.記載のガイドラインの内容を十分認識させるとともに、JST が定める研究倫理に係る教材を履修させる義務があります。
- e. 研究機関は、研究費執行に当たって、柔軟性にも配慮しつつ、研究機関の規程に従って適切に支出・管理を行うとともに、JST が定める事務処理説明書等により本事業特有のルールを設けている事項については当該ルールに従う必要があります。（科学研究費補助金を受給している研究機関は、委託研究費の使途に関して事務処理説明書に記載のない事項について、研究機関における科学研究費補助金の取扱いに準拠することが可能です。）
- f. 研究機関は、研究の実施に伴い発生する知的財産権が研究機関に帰属する旨の契約を研究参

加者と取り交わす、又は、その旨を規定する職務規程を整備する必要があります。特に研究機関と雇用関係のない学生が研究参加者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本研究の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が研究機関に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。なお、知的財産権の承継の対価に関する条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。

また、当該知的財産権について、移転又は専用実施権の設定等を行う場合は、原則として事前に JST の承諾を得る必要がある他、出願・申請、設定登録、実施、放棄を行う場合は、JST に対して所要の報告を行う義務があります。

- g. 研究機関は、JST による経理の調査や国の会計検査等に対応する義務があります。
- h. 研究機関は、事務管理体制や財務状況等に係る調査等により JST が指定する場合は、委託研究費の支払い方法の変更や研究費の縮減等の措置に従う必要があります。

また、JST の中長期目標期間終了時における事業評価により JST の解散や事業縮小が求められる場合や、国における予算措置の状況に変化が生じる場合には、委託研究契約の特約事項に従って、契約期間中の契約解除や委託研究費縮減の措置を行うことがあります。また、研究課題の中間評価等の結果を踏まえて、委託研究費の増減や契約期間の変更、研究中止等の措置を行う場合があるほか、研究の継続が適切でないと JST が判断する場合には、契約期間中であっても、契約解除等の措置を行うことがあります。研究機関は、これらの措置に従う必要があります。

- i. 研究機関が、国もしくは地方自治体の機関である場合、当該研究機関が委託研究契約を締結するに当たっては、研究機関の責任において委託研究契約開始までに必要となる予算措置等の手続きを確実に実施しなければなりません。（万が一、契約締結後に必要な手続きの不履行が判明した場合、委託研究契約の解除、委託研究費の返還等の措置を講じる場合があります。）
- j. 研究開発活動の不正行為を未然に防止する取組の一環として、JST は、新規採択の研究課題に参画しかつ研究機関に所属する研究者等に対して、研究倫理に関する教材の受講および修了を義務付けています（受講等に必要な手続き等は JST で行います）。研究機関は対象者が確実に受講・修了するよう対応ください。

これに伴い JST は、当該研究者等が JST の督促にもかかわらず定める修了義務を果たさない場合は、委託研究費の全部又は一部の執行停止を研究機関に指示します。指示にしたがって研究費の執行を停止するほか、指示があるまで、研究費の執行を再開しないでください。

- k. 研究の適切な実施や研究成果の活用等に支障が生じないよう知的財産権の取扱いや秘密保

持等に関して、JST との委託研究契約に反しない範囲で参画機関との間で共同研究契約を締結するなど、必要な措置を講じてください。

1. 委託研究費の執行に当たっては、国費を財源とすることから、経済性・効率性・有効性・合規性・正確性に十分留意しつつ、その説明責任を果たせるよう適切な処理を行ってください。また、計画的な執行に努めることとし、研究期間終了時又は年度末における予算消化を目的とした調達等がないよう注意してください。

(2) 研究実施機関が海外機関の場合

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する「共同研究契約書」雛形を用いて研究契約を締結しなければなりません（研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項については、契約条文を調整できる場合もあります）。間接経費は直接経費の 30%以内となります。また、研究契約書、研究計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究が適切に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。
- b. 研究機関は、研究契約および JST が別に指針等を指定する場合は当該指針等に基づき、研究機関の責任において適切に研究費の支出・管理を行うとともに、研究費の支出内容を表す経費明細（国内機関の場合の収支簿に相当）を英文で作成して提出する義務があります。また、研究機関は、契約期間中であっても JST の求めに応じて執行状況等に係る各種調査に対応する必要があります。
- c. その他、条件の詳細については、最新の「共同研究契約書」雛形をご覧ください。
※ 経済産業省が公表している「外国ユーザーリスト^{*3}」に掲載されている機関など、安全保障貿易管理の観点から、JST が研究契約を締結すべきでないとは判断する場合があります。

3.8 その他留意事項

3.8.1 出産・子育て・介護支援制度

JST では男女共同参画推進の取り組みの一環として、出産・子育て・介護支援制度を実施しています。本制度は JST 事業の研究費（間接経費を除く）により研究員等として専従雇用されている研究者が、ライフイベント（出産・育児・介護）に際し研究を継続できること、また研究を一時

^{*3} 経済産業省は、大量破壊兵器関連貨物等に係るキャッチオール規制の実効性を向上させるため、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国所在団体の情報を提供する「外国ユーザーリスト」を公表しています。
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>

中断せざるを得ない場合は、研究に復帰した時点からのキャリア継続を図ることができることを目的として、研究課題等に「男女共同参画促進費」（上限金額：月額 30 万円×支援月数）を支給します。

詳しくは、以下ウェブページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/child-care.html>

3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について

研究者人材データベース(JREC-IN Portal <https://jrecin.jst.go.jp/>)は、国内最大級の研究人材キャリア支援ポータルサイトとして、研究者や研究支援者、技術者などの研究にかかわる人材の求人情報を無料で掲載し、閲覧できるサービスです。

現在、14 万人以上のユーザにご登録いただいている他、大学や公的研究機関、民間企業等の求人情報を年間 2 万件以上掲載しております。加えて、JREC-IN Portal の Web 応募機能等を利用することで、応募書類の管理を簡略化できると共に、求職者の負担も軽減することができます。研究プロジェクトの推進に当たって高度な知識をもつ研究人材（ポストドクター、研究者等）をお探しの際には、是非 JREC-IN Portal をご活用ください。

また、JREC-IN Portal は researchmap と連携しており、履歴書や業績一覧の作成機能では、researchmap に登録した情報を用いて簡単にこれらの応募書類を作成できます。

第 4 章 応募に際しての注意事項

4.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

研究提案者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了済み申告の手続きは以下の (1) ~ (2) のいずれかにより行ってください。e-Rad での入力方法は「第 5 章 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) による応募方法について」を参照してください。

(1) 所属機関におけるプログラムを修了している場合

所属機関で実施している e ラーニングや研修会などの各種研究倫理教育に関するプログラムを応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

(2) 所属機関におけるプログラムを修了していない場合 (所属機関においてプログラムが実施されていない場合を含む)

a. 過去に JST の事業等において eAPRIN (旧 CITI) を修了している場合

JST の事業等において、eAPRIN (旧 CITI) を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

b. 上記 a. 以外の場合

所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合は、JST を通じて eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版 (英語版を含む) を受講することができます。下記 URL より速やかに受講・修了ください。受講にかかる所要時間はおおむね 1~2 時間程度で、費用負担は必要ありません。

受講 URL : <https://edu2.aprin.or.jp/ard/>

■ 研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 法務・コンプライアンス部 研究公正課

E-mail : r-cr-kousyu@jst.go.jp

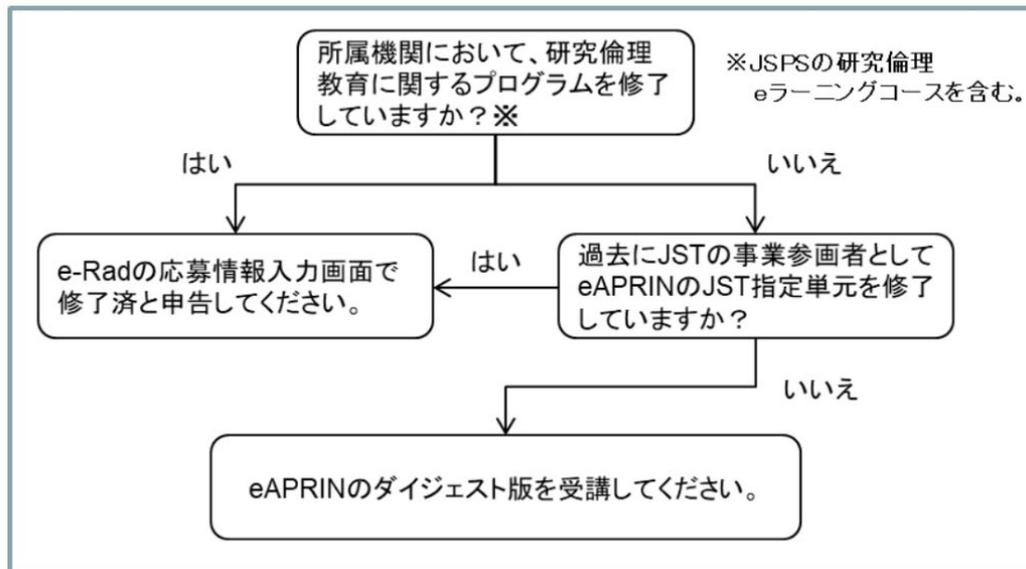
■ 公募に関する相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部

E-mail : gtex@jst.go.jp

※メール本文に公募名、e-Rad の課題 ID、研究提案者名、課題名を記載してください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了申告フローチャート



なお、JST では、本事業に参画する研究者等について「eAPRIN (旧 CITI)」の指定単元を受講・修了していただくことを義務づけております。次年度においても同様に対応しますので、採択の場合は、原則として全ての研究参加者に「eAPRIN (旧 CITI)」の単元を受講・修了していただきます (ただし、所属機関や JST の事業等において、既に JST が指定する eAPRIN (旧 CITI) の単元を修了している場合を除きます)。

4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置

○不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題 (競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。) に対して、複数の競争的研究費その他の研究費 (国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの (※)。) が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分 (以下「研究課題の不採択等」という。)

を行います。

- ・実質的に同一（相当程度重なる場合を含む。以下同じ。）の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・その他これに準ずる場合

なお、本事業への応募段階において、他の競争的研究費その他の研究費への応募を制限するものではありませんが、他の競争的研究費その他の研究費に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行う可能性があります。

- ※ 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

○過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的研究費その他の研究費を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」といいます。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択等を行います。

- ・研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- ・不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への応募書類の提出後に、他の競争的研究費その他の研究費に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行う可能性があります。

- ※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

○不合理な重複及び過度の集中の排除の方法

競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認するため、応募時に、以下の情報を提供していただきます。

(i) 現在の他府省含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況、現在の全ての所属機関・役職に関する情報の提供

応募時に、研究開発代表者・主たる共同研究者について、現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）（以下「研究費に関する情報」という。）や、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報（以下「所属機関・役職に関する情報」という。）を応募書類や府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）に記載いただきます。応募書類や e-Rad に事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択等を行うことがあります。

研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下のとおり扱います。

- ・ 応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求めます。
- ・ ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
- ・ 所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

なお、今後秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討していただきますようお願いいたします。ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由（企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等）について契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能であることにご留意ください。

(ii) その他、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報の提供

研究費に関する情報や、所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援(※)を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告している旨の誓約を求めます。誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択等とすることがあります。

応募の研究課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、誓約に加えて、所属機関に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

※ 無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。

○不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を、e-Rad などを通じて、他府省を含む他の競争的研究費制度の担当課間で共有します。

4.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行う

ことがあります。

4.4 不正使用及び不正受給への対応

実施課題に関する研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」といいます。）については以下のとおり厳格に対応します。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

(i) 契約の解除等の措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加（※1）資格の制限等の措置

本事業の研究費の不正使用等を行った研究者（共謀した研究者も含む。（以下「不正使用等を行った研究者」といいます。））や、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者（※2）に対し、不正の程度に応じて以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置、もしくは厳重注意措置をとります。

また、他府省を含む他の競争的研究費の担当に当該不正使用等の概要（不正使用等をした研究者名、事業名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費制度において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

※1 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究開発代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

※2 「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

不正使用及び不正受給に係る 応募制限の対象者	不正使用の程度	応募制限期間※3
不正使用を行った研究者及び	1 個人の利益を得るための私的流用	10年

それに共謀した研究者 ※1	2 1 以 外	①社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
偽りその他不正な手段により競争的研究費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者			5年
不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者 ※2			善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

以下の場合には申請及び参加資格を制限せず、嚴重注意を通知する。

※1 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合

※2 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

※3 応募制限期間は原則、不正使用等が認定され、研究費が返還された年度の翌年度から起算します。なお、不正使用等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 不正事案の公表について

本事業において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、本事業への申請及び参加資格が制限された研究者については、当該不正事案等の概要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、JST において原則公表することとします。また、当該不正事案の概要（事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」においては、調査の結果、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされて

いますので、各機関においては同ガイドラインを踏まえて適切に対応してください。

※現在文部科学省において公表している不正事案の概要については、以下のウェブページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

4.5 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他府省を含む他の競争的研究費制度[※]において、研究費の不正使用等により制限が行われた研究者については、他の競争的研究費制度において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の競争的研究費制度」について、令和 5 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和 4 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下のウェブページを参照してください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

4.6 関係法令等に違反した場合の措置

関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、当該法令等に基づく処分・罰則の対象となるほか、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

4.7 繰越について

事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、翌年度まで継続する複数年度契約の場合、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります。

4.8 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的研究費において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定していますので、経費の取扱いについては以下の府省共通経費取扱区分表を参照してください。現在作成中のため、追って以下ページに掲載します。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

現在、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2022」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、競争的研究費に関する制度改善が進められてい

ます。これを踏まえ、本事業において、直接経費からプロジェクトの研究開発代表者（以下、「PI」という。）の人件費、研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出することを可能としています。PI の人件費及び研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出する場合には、以下に必要な要件や手続きの方法を定めていますので、確認してください。

- 「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し（バイアウト制の導入）及び、直接経費から研究開発代表者（PI）の人件費の支出について（連絡）」（令和2年9月17日）

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

4.9 費目間流用について

費目間流用については、JST の承認を経ずに流用可能な範囲を、直接経費総額の 50%以内としています。

4.10 年度末までの研究期間の確保について

JST においては、研究者が年度末一杯まで研究を実施することができるよう、全ての競争的研究費において以下のとおり対応しています。

- (1) JST においては、事業の完了と研究成果の検収等を行う。
- (2) 会計実績報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。
- (3) 研究成果報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。

各研究機関は、これらの対応が、年度末までの研究期間の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

4.11 間接経費に係る領収書の保管及び使用実績の報告について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。

また、間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて JST に報告が必要となります（複数の競争的研究費を獲得した研究機関においては、それらの競争的研究費に伴う全ての間接経費をまとめて報告してください）。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル

(https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 又は「よくある質問と答え」
(<https://qa.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

4.12 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）や「統合イノベーション戦略 2022」（令和 4 年 6 月 3 日閣議決定）において、研究機器・設備の整備・共用化促進や、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み（コアファシリティ化）の確立、共用方針の策定・公表等が求められています。

文部科学省においては、大学等における研究設備・機器の戦略的な整備・運用や共用の推進等を図るため、「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」を令和 4 年 3 月に策定しました。

これらを踏まえ、本事業により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、他の研究費における管理条件の範囲内において、所属機関・組織における共用システムに従って、当該研究課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んでください。その際、最新の研究設備・機器の活用による研究力強化のためにも、プロジェクト期間中でも共用化が可能であることを認識し、一層の共用化を検討することが重要です。なお、共用機器・設備としての管理と当該研究課題の研究目的の達成に向けた使用とのバランスを取る必要に留意してください。

また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク」、各大学等において「新たな共用システム導入支援プログラム」や「コアファシリティ構築支援プログラム」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

○「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」

（平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

m

- 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日 閣議決定)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>
- 「統合イノベーション戦略 2022」[閣議決定 (R4.6.3)]
https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2022_honbun.pdf
- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」
(令和 3 年 3 月 5 日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)
https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r30305.pdf
- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について (合算使用)」
(令和 2 年 9 月 10 日 資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ)
https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf
- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(R4.3 策定)
https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanken01-000021605_2.pdf
【参考：概要版 YouTube】https://youtu.be/x29hH7_uNQo
- 「大学連携研究設備ネットワーク」
<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>
- 「新たな共用システム導入支援プログラム」、「コアファシリティ構築支援プログラム」
https://www.jst.go.jp/shincho/program/pdf/sinkyoyo_brochure2021.pdf

4.13 博士課程学生の処遇の改善について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定)においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の 3 倍に増加すること(博士後期課程在籍学生の約 3 割が生活費相当額程度を受給することに相当)を目指すことが数値目標として掲げられ、「競争的研究費や共同研究費からの博士後期課程学生に対するリサーチアシスタント(RA)としての適切な水準での給与支給を推進すべく、各事業及び大学等において、RA等の雇用・謝金に係る RA 経費の支出のルールを策定し、2021 年度から順次実施する。」とされており、各大学や開発開発法人における RA 等としての博士課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」(令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会)においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成す

る大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RA を雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RA に適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を積極的に RA 等として雇用するとともに、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士課程学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

(留意点)

- ・ 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では博士後期課程学生が受給する生活費相当額は、年間 180 万円以上としています。さらに、優秀な博士後期課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する特別研究員 (DC) 並みの年間 240 万円程度の受給者を大幅に拡充する等としています。
- ・ 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」では、研究プロジェクトの遂行のために博士後期課程学生を雇用する場合の処遇について、「競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000 円から 2,500 円程度[※]の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。」と示しています。

(※) 競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、博士後期課程の場合 2,000 円から 2,500 円程度の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。(令和 2 年 8 月に公表された「研究大学の教員の雇用状況に関する調査 (速報版)」において、特任助教の給料月額中央値が存在する区分 (40 万円以上 45 万円未満) の額について、休日等を除いた実労働日 (19 日~20 日) の勤務時間 (7 時間 45 分~8 時間) で除した上で、博士後期課程学生の身分であることを考慮して 0.8 を乗じることにより算定。)

- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にて御判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。
- ・ 学生を RA 等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」(令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審

議会人材委員会)において、「ポストドクターの任期については、3年未満の者も数多く存在するところであるが、あまりに短期間の任期については、キャリア形成の阻害要因となり得ることから、一定期間腰を据えて研究活動に集中できるような任期の確保が求められる。」「1、2か所程度でポストドクターを経験した後、30代半ばまでの3年から7年程度で次のステップへと進んでいくことが望ましいことに鑑みれば、各ポストについては3年から5年程度の任期の確保が望まれる。」とされています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」(平成31年2月25日文科科学省)において、「若手教員の育成と雇用安定という二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、使途の自由度の高い経費を活用することで、5～10年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、部局等の人事担当や経理担当等にも確認の上、ステージゲート評価までの研究期間を任期の長さとして確保するよう努めるとともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

4.15 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」(令和2年12月18日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)に基づき、本事業において雇用する若手研究者について、研究開発代表者等がプロジェクトの推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合には、本事業から人件費を支出しつつ、本事業に従事するエフォートの一部を、自発的な研究活動や研究・マネジメント能力向上に資する活動に充当することが可能です。詳しくは以下を参照してください。

- 「プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について(連絡)」
(令和2年4月10日)

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200414.pdf>

4.16 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）において、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境」の構築が目標として掲げられています。さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和2年12月3日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、「高度な専門性と優れた研究力を身に付けた博士人材が、ベンチャー企業やグローバル企業等も含む社会の多様な場で活躍し、イノベーションを創出していくことが不可欠であり、ポストドクターの期間終了後のキャリアパスの多様化に向けた取組が重要である」と述べられています。これを踏まえ、本公募に採択され、公的研究費（競争的研究費その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金）により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、当該研究者の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取組をお願いします。

また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

4.17 URA 等のマネジメント人材の確保について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）において、URA等のマネジメント人材が魅力的な職となるよう、専門職としての質の担保と処遇の改善に関する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議）においても、マネジメント人材やURA、エンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

これらを踏まえ、研究機関が雇用している、あるいは新たに雇用するURA等のマネジメント人材が本事業の研究プログラムのマネジメントに従事する場合、研究機関におかれては本事業に限らず、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

あわせて、当該マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、URA研修等へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

4.18 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研

究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」といいます。）に基づき輸出規制（※1）が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①輸出貿易管理令別表第 1 及び外為令別表に記載の品目のうちある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、軍事転用されるおそれがある場合（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の 2 つから成り立っています。

貨物の輸出だけではなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者（2022 年 5 月 1 日以降は特定類型（※2）に該当する居住者を含む。）に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますので留意してください。

※2 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります（※3）。このため、契約締結時までに、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及

び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

※3 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制をいいます。

経済産業省等のウェブページで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>
- ・ 経済産業省：みなし輸出管理（上記※2 関連ページ）
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo07.html>
- ・ 経済産業省：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_ishukanri03.pdf
- ・ 経済産業省：大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>
- ・ 一般財団法人安全保障貿易情報センター
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 経済産業省：安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>

4.19 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について

平成 28 年 9 月の北朝鮮による核実験の実施及び累次の弾道ミサイル発射を受け、平成 28 年 11 月 30 日（ニューヨーク現地時間）、国連安全保障理事会（以下「安保理」という。）は、北朝鮮に対する制裁措置を大幅に追加・強化する安保理決議第 2321 号を採択しました。これに関し、平成 29 年 2 月 17 日付けで 28 受文科際第 98 号「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について（依頼）」が文部科学省より関係機関宛に発出されています。

同決議主文 11 の「科学技術協力」には、外為法で規制される技術に限らず、医療交流目的を除くすべての協力が含まれており、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、本決議の厳格な実施に留意することが重要です。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

- 外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳（外務省告示第 463 号（平成 28 年 12 月 9 日発行））

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

4.20 社会との対話・協働の推進について

『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）」（平成 22 年 6 月 19 日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。本公募に採択され、1 件当たり年間 3000 万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議等の「国民との科学・技術対話」について、積極的に取り組むようお願いいたします。

- 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf

また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）において、市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化が求められています。JST で提供している「多様な主体が双方向で対話・協働する場」としては下記のような例があります。

- ・サイエンスアゴラ

<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

- ・日本科学未来館

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

4.21 オープンアクセスおよび研究データマネジメントについて

JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を平成 29 年 4 月に発表し、令和 4 年 4 月に改訂を行いました。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

については、本事業に参加する研究者は、研究成果論文については、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じて原則として公開、特に査読済み論文については原則として 12 ヶ月以内の公開を原則としていただきます。また、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し、研究計画書と併せて JST に提出し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、JST で定めたメタデータを付与していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。

詳しくは、以下を参照してください。

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針
<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>
- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針運用ガイドライン
https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience_r4.pdf

なお、JST は、記載内容の把握、研究者への支援や基本方針への反映（改正）を目的に、データモジュール数、データの種別、公開の種別、保存場所等の統計データを分析します。分析した統計データについては公開を想定していますが、個々の個人データや名前がわかるもの等は一切公開いたしません。

※生命科学系データについては「4.22 NBDC からのデータ公開について」もご参照してください。

4.22 NBDC からのデータ公開について

JST のバイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）が実施してきたライフサイエンス統合推進事業（<https://biosciencedbc.jp/>）では、様々な研究機関等によって作成されたライフサイ

エンス分野データベースの統合的な利用を推進しています。

また、「ライフサイエンスデータベース統合推進事業の進捗と今後の方向性について」（平成 25 年 1 月 17 日）でも、NBDC（現 NBDC 事業推進部）が中心となってデータ及びデータベースの提供を受ける対象事業の拡大を行うこととされています。

これらを踏まえ、本事業により得られるライフサイエンス分野に関する次の種類のデータおよびデータベースの公開について、ご協力をお願いします。

No.	データの種類	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベース カタログ	https://integbio.jp/dbcatalog/
2	構築した公開用データベースの収録 データ	生命科学データベース アーカイブ	https://dbarchive.biosciencedbc.jp/
3	2のうち、ヒトに関するもの	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.biosciencedbc.jp/

4.23 論文謝辞等における体系的番号の記載について

本事業により得た研究成果を発表する場合は、本事業により助成を受けたことを表示してください。

論文の Acknowledgment（謝辞）に、本事業により助成を受けた旨を記載する場合には「JST GteX Program Grant Number <10桁の体系的番号>」を含めてください。論文投稿時も同様です。本事業の 10 桁の体系的番号は、<JPMJGX+4桁の課題番号>です。体系的番号については、採択時にお知らせします。

論文中の謝辞（Acknowledgment）の記載例は以下のとおりです。

【英文】

This work was supported by GteX Program Japan Grant Number JPMJGXxxxx.

【和文】

本研究は、JST 革新的 GX 技術創出事業（GteX） JPMJGXxxxx の支援を受けたものです。

※論文に関する事業が二つ以上ある場合は、事業名及び体系的番号を列記してください。

4.24 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について

研究支援サービスのお知らせです。「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政

策の展開—Society 5.0の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」(令和2年3月26日 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会)においては、「行政が公的な事業として実施していた研究支援や研究成果の社会への還元等について、強い思いと情熱を持ちビジネスとして実施するスタートアップが出現し始めていることを踏まえて、新たな官民連携の仕組みの形成が求められる。」としています。

そのような中、文部科学省は、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的として、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)」を創設しました。民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定する制度で、令和2年度までに9件のサービスを認定しています。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省ウェブページより参照していただけます。ぜひご利用ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

○「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」

(令和2年3月26日 科学技術・学術審議会総合政策特別委員会)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/houkoku/1422095_00001.htm

4.25 競争的研究費改革について

現在、政府において、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略2022」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、更なる研究費の効果的・効率的な活用を可能とするよう、競争的研究費に関する制度改善について議論されているところ、公募期間内に、これらの制度の改善及びその運用について他の競争的研究費事業にも共通する方針等が示された場合、その方針について、本事業の公募及び運用において適用する際には、改めてお知らせします。

4.26 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」について

(1)「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく体制整備

について

本事業の応募、研究実施等に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正）（※）の内容について遵守する必要があります。

研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究機関の責任の下、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※ 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」については、以下のウェブページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

(2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」といいます。）を提出することが必要です。（チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、令和5年4月1日以降、以下のウェブページの内容を確認の上、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）から令和5年度版チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結前の指定する期日までに、文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課競争的研究費調整室に、e-Radを利用して提出（アップロード）してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費の配分を受けない機関については、チェックリストの提出は不要です。

なお、令和4年度版チェックリストを提出している研究機関は、上記にかかわらず契約は認められますが、この場合は、令和5年度版チェックリストを令和5年12月1日までに提出してください。

チェックリストの提出方法の詳細については、以下の文部科学省ウェブページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1420301_00001.html

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分に注意してください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、以下のウェブページを参照してください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

なお、標記ガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、不正防止に向けた取組について研究機関のウェブページ等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いします。

4.27 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について

(1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について

研究機関は、本事業への応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文科科学大臣決定）（※）を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文科科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文科科学省及び文科科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※ 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下のウェブページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

(2) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト」（以下「研究不正行為チェックリスト」といいます。）を提出することが必要です。（研究不正行為チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、令和 5 年 4 月 1 日以降、以下のウェブページの内容を確認の上、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）から令和 5 年度版研究不正行為チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結前の指定する期日までに、文科科学省科学技術・学術政策局研究環境課研究公正推進室に、e-Rad を利用して提出（アップロード）してください。

なお、令和 4 年度版研究不正行為チェックリストを提出している研究機関は、上記にかかわら

ず契約は認められますが、この場合は、令和5年度版研究不正行為チェックリストを令和5年9月29日までに提出してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関以外は、研究不正行為チェックリストの提出は不要です。

研究不正行為チェックリストについては、以下の文部科学省ウェブページを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1420301_00003.html

※注意：なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。

e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分に注意してください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、以下のウェブページを参照してください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

(3) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究活動における不正行為に対する措置について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究課題において、特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）が認められた場合、事案に応じて、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加資格制限の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置を講じます。

また、申請及び参加資格の制限措置を講じた場合、文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度等（以下「文部科学省関連の競争的研究費制度等」といいます。）の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度（以下「他府省関連の競争的研究費制度」といいます。）の担当に情報提供することにより、文部科学省関連の競争的研究費制度等及び他府省関連の競争的研究費制度において、同様に、申請及び参加

資格が制限される場合があります。

特定不正行為に係る応募制限の対象者		特定不正行為の程度	応募制限期間※	
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのものと同等の責任を負うと認定されたもの）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び 2. を除く特定不正行為に関与した者		2～3年	
特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

※ 応募制限期間は原則、特定不正行為があったと認定された年度の翌年度から起算します。
 なお、特定不正行為が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 競争的研究費制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

文部科学省関連の競争的研究費制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的研究費制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該不正事案等の概要（研究者氏名、事業名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容）について、JSTにおいて原則公表することとします。また、当該事案の内容（不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

4.28 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について

本事業への研究課題に参画する研究者等は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にて求められている研究活動における不正行為を未然に防止するための研究倫理教育及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」にて求められているコンプライアンス教育を受講することになります。

提案した研究課題が採択された後、委託研究契約の締結手続きの中で、研究開発代表者は、本事業への研究課題に参画する研究者等全員が研究倫理教育及びコンプライアンス教育を受講し、内容を理解したことを確認したとする文書を提出することが必要です。

4.29 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて

採択された個々の課題に関する e-Rad 上の情報（事業名、研究課題名、所属研究機関名、研究開発代表者名、予算額、実施期間及び課題概要）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されて

いる情報」であるものとして取扱います。これらの情報については、採択後適宜本事業のウェブページにおいて公開します。

4.30 e-Rad からの内閣府への情報提供等について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）では、科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM を徹底することとしており、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。

このため、採択された課題に係る各年度の研究成果情報・会計実績情報及び競争的研究費に係る間接経費執行実績情報について、e-Rad での入力をお願いします。

研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

4.31 研究者情報の researchmap への登録について

本事業では、JST が運営する研究者情報データベース（researchmap※1）と連携した JST の研究プロジェクト管理システム（R3；アールキューブ※2）で、研究開発計画および成果報告の申請を行っていただく予定です。面接選考の対象となった研究者、共同研究者は researchmap への登録が必須となりますので、未登録の方は早めの登録をお勧めします。なお、researchmap へ登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されています。researchmap への登録、業績情報等の入力・更新をお願いします。

※1 researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者情報データベースとして 30 万人以上の登録があり、業績情報の管理・公開が可能です。また、researchmap は、e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなるなど、効率化にもつながります。

※2 R3(アールキューブ)は、本事業に採択された研究者が使用予定の研究開発計画および成果報告の電子申請システムです。

researchmap の登録状況の確認方法と新規登録方法、ログイン方法とパスワード再発行の方法については、以下『researchmap クイックガイド（新規登録・ログイン）』をご参照ください。

https://researchmap.jp/outline/rr_manual/quickguide.pdf

また、自身の業績の登録方法、編集方法や、登録した業績データの出力方法など、その他の操作方法については以下『マニュアル・FAQ』をご参照ください。

<https://guide.researchmap.jp/index.php/Researchmap> 利用者マニュアル

4.32 JST からの特許出願について

研究機関が発明等を権利化しない場合、JST がそれを権利化する場合があります。そのため、研究機関が発明等を権利化しない見込みである場合は、速やかに当該発明等に関する情報を任意の様式で研究者から JST に通知してください。（上記の「当該発明等に関する情報」とは、研究機関内で用いた発明届の写し等、JST が出願可否を判断するために必要とする情報を指します。）

JST は受領した通知に基づき検討を行い、その結果、当該発明等を JST が出願可と判断する場合には、研究機関と JST との間で別途「特許を受ける権利譲渡契約」を締結します。

第 5 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について

5.1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）とは、各府省が所管する公募型研究資金制度の管理に係る一連のプロセス（応募受付→選考→採択→採択課題の管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electronic（電子）の頭文字を冠したものです。

5.2 e-Rad を利用した応募方法

応募は府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて行っていただきます。

応募にあたっては、e-Rad ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」という。）(<https://www.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

※e-Rad を利用するにあたっての各種申請手続きにつきまして、原則、紙の書類での申請は受け付けておりませんので、e-Rad ポータルサイトから各種申請の手続きをお願いいたします。

また、応募の際は、特に以下の点に注意してください。

(1) e-Rad 使用にあたる事前登録(<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>)

応募時までには、研究機関及び所属研究者の事前登録が必要となります。

① 研究機関の登録申請

研究機関で 1 名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、「研究機関の登録申請」(<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>) から手続きを行ってください。

※登録まで日数を要する場合があります。2 週間以上の余裕をもって手続きをしてください。

※一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。

※既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

② 部局情報、事務分担者情報、職情報、研究者情報の登録

事務代表者は、①により入手した ID、パスワードで e-Rad にログインし、部局情報、事務分担者（設ける場合）、職情報、研究者情報を登録し、事務分担者用及び研究者用の ID、パスワードを発行します。

登録方法は、ポータルサイト (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 研究機関事務代表者用マニュアル「10.研究機関手続き編」「11.研究機関事務分担者手続き編」

「12.研究者手続き編」を参照してください。

(2) e-Rad での応募申請

・研究者による応募課題の提出

ポータルサイト (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html) 研究者用マニュアルを参照してください。提出締切日時までに、応募のステータスが「配分機関処理中」又は「受理済」となっていない申請は無効となります。応募のステータスは、「課題一覧」画面で確認してください。提出締切日時までに研究者による応募申請の提出が行われたにもかかわらず、これらのステータスにならなかった場合は、公募担当《gtex@jst.go.jp》まで連絡してください。なお、配分機関が応募課題の管理を行うには、「受理」することが必要ですが、研究者による応募行為の完結という観点では、受理は必須ではありません。受付締切日時までに応募課題の状態が「応募中」、申請の種類（ステータス）が「配分機関処理中 申請中」となれば、当該応募は正常に完了しています。

<注意事項>

- ①応募申請に当たっては、応募情報の Web 入力と申請様式の添付が必要です。アップロードできる申請様式の電子媒体は 1 ファイルで、最大容量は 3MB です。ファイル中に画像データを使用する場合はファイルサイズに注意してください。やむを得ず上限値を超える場合は、アップロードする前に公募担当《gtex@jst.go.jp》へ問い合わせてください。
- ②応募書類に不備等がある場合は、選考対象とはなりませんので、公募要領及び応募書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。

5.3 その他

(1) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ先

事業そのものに関する問い合わせは従来通り事業担当にて受け付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。本事業の公募ウェブページ及び e-Rad ポータルサイトをよく確認の上、問い合わせてください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

事業に関する問い合わせ 及び応募書類の作成・提出	JST 未来創造研究開発推進部 (公募担当)	<問い合わせは必ず電子メールでお願いします(お急ぎの場合を除きます)>
-----------------------------	------------------------	-------------------------------------

に関する手続き等に関する問い合わせ		e-mail : gtex@jst.go.jp 電話番号 : 03-3512-3543 受付時間 : 10:00~17:00 電話でご質問いただいた場合でも、電子メールでの対応をお願いすることがあります
e-Rad の操作方法に関する問い合わせ	e-Rad ヘルプデスク	0570-057-060(ナビダイヤル) 9:00~18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く

○本事業の公募ページ : <https://www.jst.go.jp/gtex/koubo/index.html>

○ポータルサイト : <https://www.e-rad.go.jp/>

(2) e-Rad の利用可能時間帯

原則として 24 時間 365 日稼働していますが、システムメンテナンスのため、サービス停止を行うことがあります。サービス停止を行う場合は、ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。